

# 行政改革 推進プラン

20～24年度 推進実績

大分市行政改革推進本部

～ 目 次 ～

<b>行政改革推進プラン数値目標に係る改善効果</b> .....	1
1．改善目標額に対する実績 .....	1
2．職員数の目標値に対する実績 .....	1
<b>行政改革推進プラン推進項目一覧表</b> .....	2～67
1．市民サービスの向上 .....	2～21
(1) 計画行政の推進 .....	2
(2) 窓口サービスの向上 .....	14
(3) 公共施設のサービスの向上 .....	17
(4) 情報化によるサービスの向上 .....	20
2．市民協働によるまちづくりの推進 .....	22～36
(1) 市民協働のしくみづくり .....	22
(2) 市民と行政の情報の共有化 .....	25
(3) 市民協働による行政の展開 .....	30
3．効率的な行政システムの確立 .....	37～67
(1) 業務の効率化等の推進 .....	37
(2) 組織機構の見直し .....	47
(3) 人事・給与等の見直し .....	50
(4) 健全な財政運営の確保 .....	56

# 行政改革推進プラン推進項目一覧

## 1. 市民サービスの向上

### (1) 計画行政の推進

		整理番号	1
推進項目	計画的な施策の展開		
実施概要	「大分市総合計画」に掲げる諸施策の実現に向け、各施策に対する市民の意識調査を行うとともに、各種個別計画の推進を図ります。		
推進プログラム（推進計画）		所管課	企画課、行政改革推進室
市民満足度調査の実施		関係課	
実績	20年度	市民の市政に対する意見や考えを、今後のまちづくりの方向性や市が重点的に取り組むべき施策を検討する上での資料とするため、市民5,000人を対象に「平成20年度大分市民満足度調査」を実施し、回答数は1,690件（不明戻数42件）、有効回収率は34.1%となり、その結果をまとめた報告書を21年1月末に発行した。	
	21年度	22年度に新たな総合計画第2次基本計画策定の参考資料とするための満足度調査を実施するため、その準備等に着手した。	
	22年度	市民の市政に対する意見や考えを、今後のまちづくりの方向性や市が重点的に取り組むべき施策を検討する上での資料とするため、市民5,000人を対象に「平成22年度大分市民満足度調査」を実施し、回答数は1,872件（不明戻数45件）、有効回収率は37.8%となり、その結果をまとめた報告書を23年2月に発行した。	
	23年度	24年度に実施する満足度調査に向け、前回の満足度調査を見直し、調査票等を作成した。	
	24年度	市民の市政に対する意見や考えを、今後のまちづくりの方向性や市が重点的に取り組むべき施策を検討する資料とするため、市民4,000人を対象に「平成24年度大分市民満足度調査」を実施し、回答数は1,561件（不明戻数44件）、有効回収率は39.5%となり、その結果をまとめた報告書を25年3月に発行した。	
推進プログラム（推進計画）		所管課	企画課
各種個別計画の推進		関係課	関係各課
概要	大分市総合計画（19年度～28年度）	担当課	企画課
実績	20年度	行政評価の取組に伴い各施策の進捗状況を検証するとともに、各施策で定めた目標の進捗状況を集計し、市報等で公表した。	
	21年度		
	22年度	数値目標達成に向けた進行管理を行う中で、計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、24年度からの第2次基本計画策定の準備に取り掛かる。	
	23年度	引き続き数値目標達成に向けた進行管理を行う中で、計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、24年度からの第2次基本計画を策定した。	
24年度	第1次基本計画に係る各施策で定めた指標の達成状況を集計して市報やHPで公表し、第1次基本計画期間中の指標や施策全般に係る取組について検証を行った。併せて、第2次基本計画に係る数値目標達成に向けた進捗管理を行った。		
概要	大分市国民保護計画	担当課	防災危機管理課
実績	20年度	計画に掲げる施策を着実に推進した。	
	21年度	大分県国民保護実働訓練に参加するなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。	
	22年度		
	23年度		
24年度			
概要	大分市地域防災計画	担当課	防災危機管理課

実績	20年度	法改正や国、県の計画の見直し等に伴い、主に気象・災害等のデータを修正した。		
	21年度	計画に沿った災害対応や防災パトロールの実施など、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	22年度	MCA無線の整備や計画に沿った災害対応を行うなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	23年度	総合防災訓練を5会場で開催するなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	24年度	災害警戒本部・災害対策本部設置運用訓練の実施、全市一斉総合防災訓練の開催及び防災行政無線の実施計画を行うなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
概要	大分市・佐賀関町・野津原町合併建設計画（16年度～26年度）		担当課	企画課
実績	20年度	佐賀関地区に市民センターを開設するなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	21年度	新田尻配水地築造や学校給食共同調理場築造など、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	22年度	久原・佐賀関地区連絡管整備工事や野津原中部地区上水道整備工事など、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	23年度	野津原地区浸水対策事業や大志生木～小志生木地区配水管敷設工事など、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	24年度	野津原地区浸水対策事業や馬場地区浸水対策事業など、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
概要	大分市過疎地域自立促進計画（22年度～27年度）		担当課	企画課
実績	20年度	東部地区の小・中学校に給食を供給する東部共同調理場を建設するなど、計画に掲げる過疎地域の基盤整備を着実に推進した。		
	21年度	大分川ダム関連の道路改良工事など、計画に掲げる過疎地域の基盤整備を着実に推進した。		
	22年度	22年4月、過疎化の著しい佐賀関及び野津原地域の活性化を図ることを目的とした「大分市過疎地域自立促進計画」を新たに策定した。		
	23年度	新計画に基づき、過疎化の著しい佐賀関及び野津原地域の活性化や自立を目指した取組を進めた。		
	24年度			
概要	大分市山村振興計画（19年度～26年度）		担当課	企画課
実績	20年度	全市域においてふれあい交通運行事業を実施するとともに、今市地区においては石畳まつりを開催するなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	21年度			
	22年度			
	23年度			
	24年度			
概要	中長期的な業務執行方式の見直し計画（17年度～25年度）		担当課	行政改革推進室
実績	20年度	清心園を社会福祉法人に移譲するなど、計画に掲げる業務執行方式の見直しを着実に推進した。		
	21年度	（仮称）西部共同調理場新築工事に着手するなど、計画に掲げる取組を着実に推進した。		
	22年度	西部共同調理場の給食調理業務を民間に委託するなど、計画に掲げる取組を着実に推進した。		
	23年度	コンパルホール外2施設に指定管理者制度を導入するなど、計画に掲げる取組を着実に推進した。		
	24年度	学校主事業務において臨時・嘱託職員の活用を図るなど、計画に掲げる取組を着実に推進した。		

概要	大分市地域情報化計画（21年度～25年度）		担当課	情報政策課
実績	20年度	計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、21年度から実施される新計画について策定した。		
	21年度	新計画に掲げる情報化施策を着実に推進した。		
	22年度			
	23年度	市県民税の電子申請の導入など計画に掲げる情報化施策を着実に推進した。		
	24年度	市営墓地管理システム、農地情報管理システムの導入（25年4月より稼働）など、計画に掲げる情報化施策を着実に推進した。		
概要	第2次大分市国際化推進計画（23年度～27年度）		担当課	国際化推進室
実績	20年度	国際交流などを通じた国際理解の推進に向け、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	21年度	計画に掲げる国際化推進施策を着実に推進するとともに、22年度の計画の改訂に向けて計画策定委員会を立ち上げるとともに市民意識調査を実施した。		
	22年度	計画に掲げる国際化推進施策を着実に推進するとともに、23年3月、「第2次大分市国際化推進計画」を策定した。		
	23年度	新計画に掲げる国際化推進施策を着実に推進するとともに、進捗状況の検証や目標数値の進捗状況の集計を行った。		
	24年度	第2次大分市国際化推進計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、各施策の進捗状況の検証や目標数値の達成状況の集計を行った。		
概要	第2次おおいた男女共同参画推進プラン（21年度～28年度）		担当課	男女共同参画推進室
実績	20年度	計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、「第2次おおいた男女共同参画推進プラン」を策定した。		
	21年度	啓発講演会や講座を開催するなど、新計画に掲げる男女共同推進施策を着実に推進した。		
	22年度			
	23年度	啓発講座や街頭キャンペーンを実施するなど、計画に掲げる男女共同推進施策を着実に推進した。		
	24年度	啓発講座や街頭キャンペーンの実施、情報誌の発行等による啓発事業及び計画の進捗状況調査を行った。		
概要	第9次大分市交通安全計画（23年度～27年度）		担当課	生活安全推進室
実績	20年度	数値目標の達成に向けた計画を着実に推進し、交通事故総量を抑制した。		
	21年度			
	22年度			
	23年度	引き続き交通事故総量を抑止するための施策を着実に推進するとともに、「第9次交通安全計画」を策定した。		
	24年度	交通事故総量を抑止するための施策を着実に推進し、「第9次交通安全計画」の抑止目標（3,500人以下）を達成した。		
概要	第2期大分市地域福祉計画（21年度～25年度）		担当課	福祉保健課
実績	20年度	計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、「第2期大分市地域福祉計画」を策定した。		
	21年度	自治委員や民生委員児童委員へ計画書及び概要版を配布するなど、計画に掲げる地域福祉施策を着実に推進した。		
	22年度	民生委員児童委員庁内サポート会議を発足させるなど、計画に掲げる地域福祉施策を着実に推進した。		
	23年度	災害時要援護者支援マニュアルを作成するなど、計画に掲げる地域福祉施策を着実に推進した。		
	24年度	地域の支えあい活動事例を市HPで紹介したほか、小地区福祉ネットワーク活動の推進に向け、大分市社会福祉協議会との連絡会議を開催するなど計画に掲げる地域福祉施策を着実に推進するとともに、次期計画策定の検討を行った。		

概要	大分市人権教育・啓発基本計画	担当課	人権・同和対策課
実績	20年度	「市民一人ひとりが互いに人権を尊重し合い、共に生きる喜びを実感できる地域社会の実現」を基本目標として、計画に掲げる施策を着実に推進した。	
	21年度		
	22年度		
	23年度		
	24年度		
概要	大分市次世代育成支援行動計画（17年度～26年度）	担当課	子育て支援課
実績	20年度	計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、22年度からの新たな計画策定に向け、ニーズ調査を実施した。	
	21年度	引き続き計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、22年度からの後期計画を策定した。	
	22年度	大分市次世代育成支援行動計画庁内推進委員会等において年度計画や数値目標を設定し、事務事業の推進を図るなど、子育て施策を着実に実施した。	
	23年度	計画に掲げる施策を着実に推進するため、庁内推進委員会等での評価を受け、計画の見直しを図るとともに、進行管理のため、子育てに関するニーズ調査等を実施した。	
	24年度	計画期間中の中間年度にあたり実施したアンケートの結果を取りまとめたほか中高生を対象とした個別調査実施し、それらの調査結果をもとに、後期行動計画の事業の方向性等の見直しを行った。	
概要	大分市高齢者福祉計画及び第5期大分市介護保険事業計画（24年度～26年度）	担当課	長寿福祉課
実績	20年度	計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、「第4期大分市高齢者福祉計画及び大分市介護保険事業計画」を策定した。	
	21年度	計画に掲げる高齢者福祉施策を着実に推進した。	
	22年度		
	23年度	引き続き計画に掲げる高齢者福祉施策を着実に推進するとともに、「大分市高齢者福祉計画及び第5期大分市介護保険事業計画」を策定した。	
	24年度	新計画に掲げる高齢者福祉施策を着実に推進した。	
概要	第3期大分市障害福祉計画（24年度～26年度）	担当課	障害福祉課
実績	20年度	計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、「第2期大分市障害福祉計画」を策定した。	
	21年度	計画に掲げる施策の推進を図り、新しい障がい福祉サービスへの移行の促進を図った。	
	22年度	計画に掲げる施策の推進を図り、新しい障がい福祉サービスへの移行の促進を図るとともに、新体系への移行を促進した。	
	23年度	引き続き計画に掲げる障害者自立支援等の施策を着実に推進するとともに、「第3期大分市障害福祉計画」を策定した。	
	24年度	新計画に掲げる施策を着実に推進し、障がい福祉サービス等の提供体制の確保を図った。	
概要	第二期大分市障害者計画改訂版（20年度～24年度）	担当課	障害福祉課
実績	20年度	計画に掲げる障がい者の自立をめざした施策を着実に推進した。	
	21年度		
	22年度		
	23年度		
	24年度	計画に掲げる障がい者の自立をめざした施策を着実に推進するとともに、「第三期大分市障害者計画」を策定した。	

概要	いきいき健康大分市民21（15年度～24年度）		担当課	保健総務課
実績	20年度	「栄養・食生活」を重点項目とし、食育セミナーや生活習慣病予防教室など計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	21年度	「歯の健康」を重点項目とし、健康教育に関する普及啓発を実施するなど計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	22年度	「がん」を重点項目とし、健康教育に関する普及啓発を実施するなど計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	23年度	「休養・こころの健康、アルコール」を重点項目とし、健康教育に関する普及啓発を実施するなど計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	24年度	「循環器疾患」を重点項目とし、健康教育に関する普及啓発を行うなど計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、市民の健康に関する意識調査を行い、「いきいき健康大分市民21」の評価を行った上で、第2期計画を策定した。		
概要	大分市食育推進計画（20年度～24年度）		担当課	保健総務課
実績	20年度	食育セミナーや生活習慣病予防教室を開催するなど計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	21年度	学校給食研修会・食育推進フォーラムを開催するなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	22年度	「大分市民の『食』に関する意識調査」を実施するなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	23年度	学校給食研修会を開催するなど、計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、食に関する意識調査を実施した。		
	24年度	「元気いっぱいおおいたっ子食育講演会」を開催するなど、計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、「大分市食育推進計画」の評価を行い、第2期計画を策定した。		
概要	大分市新型インフルエンザ対応計画（20年度～）		担当課	保健総務課
実績	20年度	大分市新型インフルエンザ対応計画及び新型インフルエンザ対策に係る部局別対応計画を策定した。		
	21年度	大分市健康危機管理対策本部設置要綱を策定するなど、計画に掲げた施策を着実に推進した。		
	22年度	21年度に発生した新型インフルエンザへの対応に関し検証を行った。		
	23年度	国や県の新型インフルエンザ行動計画について情報収集を行い、計画の見直しについて検討した。		
	24年度	大分県新型インフルエンザ行動計画の改訂及び、国の新型インフルエンザ等対策特別措置法の制定に伴い、本計画の見直し計画を検討した。		
概要	大分市営墓地整備計画（23年度～32年度）		担当課	衛生課
実績	22年度	23年2月、市民ニーズに対応できる市営墓地整備を目的とした「大分市営墓地整備計画」を策定した。		
	23年度	納骨堂等複合施設建設に伴う地質調査を行うなど、市営墓地整備施策を着実に推進した。		
	24年度	丸山墓地、上野墓地、西浜墓地、駄原墓地の整備を行うなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
概要	大分市環境基本計画（20年度～28年度）		担当課	環境対策課
実績	20年度	省エネチャレンジ2008（冬）に取り組むなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	21年度	省エネチャレンジ2009（夏・冬）に取り組むなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	22年度	省エネチャレンジ2010（夏・冬）や「アスマる宣言」に取り組むなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	23年度	省エネチャレンジ2011（夏・冬）や第3期おおいた市民環境大学等に取り組むなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	24年度	省エネチャレンジ2012（夏）、節電キャンペーン（夏・冬）や太陽光発電設備費補助等を行うなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		

概要	大分市一般廃棄物処理基本計画（20年度～29年度）		担当課	清掃管理課
実績	20年度	計画に掲げるごみ排出量の削減に向けた施策を着実に推進した。		
	21年度			
	22年度			
	23年度			
	24年度	計画に掲げるごみ排出量の削減に向けた施策を着実に推進するとともに、計画の見直しを行った。		
概要	大分市産業廃棄物適正処理指導計画（19年度～27年度）		担当課	産業廃棄物対策室
実績	20年度	計画に基づき、許可業者等に対する指導・監視を実施するなど、適正処理、再資源化を着実に推進した。		
	21年度			
	22年度			
	23年度	計画に基づき、許可業者等に対する指導等を実施するとともに、「産業廃棄物実態調査」を実施した。		
	24年度	計画に基づき、許可業者等に対する指導・監視を実施するとともに、平成23年度実施の「産業廃棄物実態調査」を基に計画の見直しを行った。		
概要	福宗環境センター清掃工場長寿命化計画（24年度～38年度）		担当課	清掃施設課
実績	23年度	24年3月、福宗環境センター清掃工場の長寿命化を目的とした「福宗環境センター清掃工場長寿命化計画」を策定した。		
	24年度	ボイラー水管の保護工事を行うなど、計画に掲げる基幹的整備改良事業を着実に実施した。		
概要	大分市地産地消推進計画（20年度～24年度）		担当課	産業振興課
実績	20年度	21年3月、地元農林水産業の活性化や食料自給率の向上等を目的とした「大分市地産地消推進計画」を策定した。		
	21年度	学校給食へ地元農産物の提供を行うなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	22年度			
	23年度	市民農園の開設支援等、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	24年度	計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、第2期計画である「地産地消促進計画」を策定した。		
概要	大分市商工業振興計画（20年度～28年度）		担当課	商工労政課
実績	20年度	計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、「大分市商工業振興計画」を策定した。		
	21年度	各種支援セミナーの開催や若手事業者との協議を行うなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	22年度	計画に掲げる商工業振興施策を着実に推進するとともに、「大分市商工業振興計画推進外部委員会」による計画の評価・進行管理を行った。		
	23年度			
	24年度			
概要	大分市農業振興基本計画（19年度～28年度）		担当課	農林水産課
実績	20年度	計画に基づき、「多彩な都市型農業を支える人づくり」、「信頼される魅力あふれる物づくり」、「特性を活かした魅力ある地域づくり」の3点を推進した。		
	21年度			
	22年度			
	23年度			
	24年度			
概要	大分市農業振興地域整備計画（11年度～）		担当課	農林水産課
実績	20年度	計画に掲げる農用地の総合的な利用と優良農地の保全に努めた。		
	21年度			
	22年度			
	23年度			
	24年度			



概要	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想（18年度～）		担当課	農林水産課
実績	20年度	基本構想に基づき、認定農業者の担い手の育成、及び担い手への農地の集積などの施策を着実に推進した。		
	21年度			
	22年度	農業経営基盤強化促進法等の改正等に伴い、基本構想を一部改正した。		
	23年度			
24年度	基本構想に基づき、認定農業者の担い手の育成及び担い手への農地の集積を推進し、特に農地の集積では、企業参入と優良農地確保支援事業に取り組んだ。			
概要	大分市水産基本計画（20年度～）		担当課	農林水産課
実績	20年度	計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、「大分市水産基本計画」を策定した。		
	21年度	「つくり育てる漁業」の促進や漁業生産基盤等を整備するなど、計画に掲げる水産業振興施策を着実に実施した。		
	22年度			
	23年度			
	24年度			
概要	大分市森林整備計画（24年度～34年度）		担当課	農林水産課
実績	20年度	伐採や造林、間伐等について、計画に即した適切な森林整備を実施した。		
	21年度			
	22年度			
	23年度	計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、24年3月「大分市森林整備計画」を改訂した。		
24年度	伐採や造林、間伐等について、計画に即した適切な森林整備を実施するとともに、計画の一部見直しを行った。			
概要	大分市観光振興計画（20年度～28年度）		担当課	観光課
実績	20年度	魅力ある観光の振興を具体化するため、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	21年度			
	22年度			
	23年度			
24年度	魅力ある観光の振興を目指し、高崎山自然動物園と水族館「うみたまご」との連携や、情報発信機能の充実を図るなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。			
概要	大分市橋梁長寿命化修繕計画（22年度～31年度）		担当課	土木管理課
実績	21年度	22年3月、道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するとともに、橋梁の長寿命化による中長期維持管理費のコスト縮減を図ることを目的とした「大分市橋梁長寿命化修繕計画」を策定した。		
	22年度	牧跨線橋の架替工事など、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	23年度	森岡大橋の補修工事など、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	24年度	佐野大橋の補修工事など、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
概要	大分市住宅マスタープラン（22年度～31年度）		担当課	住宅課
実績	20年度	計画に掲げる住宅施策を着実に推進した。		
	21年度	計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、「新住宅マスタープラン」を策定した。		
	22年度	新計画に掲げられた郊外型団地の活性化など、住宅施策を着実に推進した。		
	23年度			
	24年度			
概要	大分市公営住宅等長寿命化計画（23年度～32年度）		担当課	住宅課
実績	22年度	市営住宅の長寿命化を図るなど効率的かつ円滑な更新の指針となる「大分市公営住宅等長寿命化計画」を策定した。		
	23年度	敷戸住宅建替事業など計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	24年度	敷戸南住宅が完成し入居を開始するなど計画に掲げる施策を着実に推進した。		

概要	大分市都市計画マスタープラン（22年度～42年度）		担当課	都市計画課	
実績	20年度	計画に掲げる都市計画に関する施策を着実に推進した。			
	21年度				
	22年度				計画に掲げる都市計画に関する施策を着実に推進するとともに、「大分市都市計画マスタープラン」の改訂を行った。
	23年度				計画に掲げる都市計画に関する施策を着実に推進した。
	24年度				都市計画ガイドブックを作成し、小学校でまちづくり教室を開催するなど、計画に掲げる都市計画に関する施策を着実に推進した。
概要	大分市国土利用計画（22年度～29年度）		担当課	都市計画課	
実績	22年度	「国土利用計画（大分市計画）」の改訂を行い、名称も「大分市国土利用計画」に変更した。			
	23年度	市域の均衡ある発展を図るため、計画に掲げる施策を着実に推進した。			
	24年度				
概要	大分市中心市街地活性化基本計画（20年度～24年度）		担当課	都心活性化推進室	
実績	20年度	20年7月、国から「大分市中心市街地活性化基本計画」の認定を受けた。			
	21年度	新計画に掲げた全事業の進捗管理とフォローアップを実施し、事業計画の見直しなどが必要な事業について調整を行った。			
	22年度				
	23年度				
	24年度	計画に掲げた膳事業の進捗管理とフォローアップにより、各種活性化事業を着実に展開するとともに第2期中心市街地活性化基本計画を策定し、国の認定を受けた。			
概要	大分市景観計画（19年度～）		担当課	景観推進室	
実績	20年度	城址公園周辺地区を景観地区として都市計画決定したとともに西大分港周辺地区において住民と景観形成に関するワークショップを実施した。			
	21年度	新たに色彩基準を追加する計画の変更を行うとともに、西大分港周辺地区において景観地区等の指定に向けて検討した。			
	22年度	「大分市街路樹景観整備計画」の策定に伴い、計画の変更及び景観条例の改正を行った。			
	23年度	「大分市景観計画」のリーディングプロジェクトの充実を図るため、西大分港周辺地区における景観地区等の指定地域拡大を行った。			
	24年度	景観地区内における申請行為等について、景観形成基準に基づく指導を行うとともに、本計画のリーディングプロジェクトとして位置づける「おおいた都心地区」等について、関係機関と調整を行う中、良好な街並み景観の創出等を推進した。			
概要	大分市街路樹景観整備計画（22年度～）		担当課	景観推進室	
実績	21年度	22年3月、22年度からの街路樹の景観整備を目的とした「大分市街路樹景観整備計画」を策定した。			
	22年度	計画に掲げる街路樹景観整備施策を着実に実施した。			
	23年度				
	24年度	街路樹のきれいなまちづくりを推進するため「街路樹剪定講習会」を開催するなど、計画に掲げる街路樹景観整備施策を着実に実施した。			
概要	大分市自転車利用基本計画（18年度～24年度）		担当課	都市交通対策課	
実績	20年度	佐賀県地域発見サイクリング、サイクルフェスタ、レンタサイクル、駐輪場の整備など、計画に掲げる施策を着実に推進した。			
	21年度	自転車レーンの設置や駐輪場の整備を行うなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。			
	22年度	中央町地下駐輪場を新設するなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。			
	23年度	小学生高学年を対象とした「おでかけ自転車マナーアップ教室」を行うなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。			
	24年度	24年5月に「大分市誕生100年記念事業及び別大国道完全6車線化完成記念イベント別大国道サイクリング&ジョグ」を、11月に「さかのせき地域発見サイクリング」を開催するなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。			

概要	大分市都市交通円滑化推進計画（20年度～24年度）		担当課	都市交通対策課
実績	20年度	本市を取り巻く交通問題の解消に向け、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	21年度	JR賀来駅駐輪場を整備するなど、サイクルアンドレイルライドを推進した。		
	22年度	JR高城駅南口駐輪場を整備するとともに、路線バスICカードを導入し、公共交通の利用促進を図った。		
	23年度	JR大分駅高架下の駐輪場を設計するなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	24年度	大分駅高架下に835台分の駐輪場及び100台分のレンタサイクルポートを開設するなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
概要	新たな渋滞対策プログラム（20年度～24年度）		担当課	都市交通対策課
実績	20年度	庄の原佐野線を整備するなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	21年度	宮崎交差点を一部改良するなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	22年度	大分駅付近連続立体交差事業を実施するなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	23年度	別大国道を拡幅するなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	24年度	国道10号宮崎交差点以南の一部拡幅を継続実施するなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
概要	大分市緑の基本計画（21年度～40年度）		担当課	公園緑地課
実績	20年度	計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、「新大分市緑の基本計画」を策定した。		
	21年度	「新大分市緑の基本計画」を公表するとともに、新計画に掲げる緑に関する施策を着実に推進した。		
	22年度	新計画に掲げる緑に関する施策を着実に推進した。		
	23年度			
	24年度			
概要	大分市公共下水道事業基本計画（13年度～）		担当課	下水道経営企画課
実績	20年度	計画に掲げる下水道事業に関する施策を着実に推進した。		
	21年度	下水道施設の整備について、その優先順位や事業費の検討を行い、経営健全化目標を設定した。		
	22年度	事前に整備計画説明会を開催するなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	23年度			
	24年度			
概要	大分市教育ビジョン（20年度～28年度）		担当課	教育企画課
実績	20年度	市民協働の趣旨を踏まえた教育の推進を図るため「大分市教育ビジョン」を策定した。		
	21年度	計画に掲げた施策を実施するとともに、23年度達成目標として設定した指標に対する進捗状況の点検・評価を行った。		
	22年度			
	23年度	数値目標達成に向けた進捗管理を行う中で、計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、24年度からの 期基本計画の見直しを行った。		
	24年度	23年度の進捗状況の点検・評価を行うとともに、 期基本計画に掲げた各事業を着実に実施した。		

概要	大分市幼児教育振興計画（21年度～30年度）		担当課	教育企画課
実績	20年度	新たな計画の策定に向けて、「大分市幼児教育振興検討委員会」を立ち上げ、会議を6回開催した。		
	21年度	21年8月、21年度から30年度の長期的な幼児教育の基本方針となる「大分市幼児教育振興計画」を策定した。		
	22年度	新計画に掲げる幼児教育振興施策を着実に実施した。		
	23年度	野津原地域の3市立幼稚園を廃園するなど、幼児教育振興施策を着実に実施した。		
	24年度	三佐幼稚園を廃止したほか、新たに10箇所で幼保小連携推進のため協議会を設置するなど幼児教育振興施策を着実に実施した。		
概要	大分市立小中学校適正配置基本計画（24年度～33年度）		担当課	教育企画課
実績	22年度	大分市立小中学校の適正規模等に係る計画の策定について、広く市民の意見を聴くため、有識者等からなる「大分市立小中学校適正配置計画検討委員会」を設置し、検討した。		
	23年度	24年3月、24年度から33年度までの10年間の大分市小中学校の適正配置を計画した「大分市立小中学校適正配置基本計画」を策定した。		
	24年度	基本計画に沿って大分市立小中学校の適正配置の取組を着実に推進した。		
概要	大分市スポーツ振興基本計画（22年度～31年度）		担当課	スポーツ・健康教育課
実績	20年度	大分市スポーツ振興審議会へ「大分市におけるスポーツ振興基本計画の策定」について諮問した。		
	21年度	22年3月、長期的なスポーツ振興の基本方針となる「大分市スポーツ振興計画」を策定した。		
	22年度	総合型地域スポーツクラブの全市展開に向けた取組を実施するとともに、「大分市スポーツフェスタ」を開催するなど新計画に掲げるスポーツ振興施策を着実に推進した。		
	23年度			
	24年度			
24年度				
概要	大分市生涯学習推進計画(第二次)（23年度～28年度）		担当課	生涯学習課
実績	20年度	21年度に公民館が市民部へ移管されることから、計画の見直しを検討した。		
	21年度	計画に掲げた施策を実施するとともに、22年度の新計画の策定に向けて計画の見直しを実施した。		
	22年度	計画に掲げた施策を実施するとともに、23年3月、「大分市生涯学習推進計画(第二次)」を策定した。		
	23年度	学習情報提供活動の充実を図るなど、第二次計画に掲げる生涯学習推進施策を着実に推進した。		
	24年度			
概要	大分市子どもの読書活動推進計画(第二次)（23年度～27年度）		担当課	生涯学習課
実績	20年度	計画に基づき、子どもの読書活動を着実に推進した。		
	21年度			
	22年度	23年3月、「大分市子どもの読書活動推進計画(第二次)」を策定した。		
	23年度	保護者・子どもへの読書啓発活動を実施するなど、新計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	24年度	児童・生徒・保護者を対象としたアンケートを実施したほか、読書啓発活動を実施するなど計画に掲げる施策を着実に推進した。		

概要	大分市青少年健全育成プラン（16年度～22年度）	担当課	青少年課
実績	20年度	「おやじの会育成サポート事業」など、計画に掲げた施策を着実に推進した。	
	21年度		
	22年度		
概要	大分市水道事業基本計画（20年度～28年度）	担当課	水道局 経営管理課
実績	20年度	新たに「大分市水道事業基本計画」を策定するとともに、計画に掲げる施策を着実に推進した。	
	21年度	計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、基本計画の推進計画である「施設整備計画」及び「中長期財政計画」を策定した。	
	22年度	計画に掲げる各施策を着実に推進するとともに、数値目標等の達成状況を把握し、「施設整備計画」、「中長期財政計画」の検証及び一部見直しを行った。	
	23年度		
	24年度		

推進項目	環境にやさしい行政運営の推進		
実施概要	資源・エネルギーの節約や、ごみの再資源化に努めるなど、行政事務のグリーン化に取り組むとともに、低公害車を計画的に導入するなど、「環境にやさしい市役所」をめざします。		
推進プログラム（推進計画）		所管課	環境対策課
グリーン化の推進		関係課	全課
実績	20年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「緑のカーテン運動」を推進し、47施設・職場に琉球朝顔324株を窓の外に這わせ、室内の温度上昇の抑制と環境啓発に努めた。</li> <li>・20年12月、「おおいた市民一斉省エネチャレンジ2008（冬）」を実施し、二酸化炭素の削減を図った。</li> </ul>	
	21年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境にやさしい自動車（エコ自動車）を購入する市民に対して経費の一部を助成した。</li> <li>・マイバック運動を推進するとともに、おおいた市民環境大学を開設した。</li> </ul>	
	22年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境にやさしい自動車（電気自動車）を購入する市民に対して経費の一部を助成した。</li> <li>・大分市地球環境保全推進本部「幹事会」を開催し、全エコ推進員（所属長）に対してエネルギー管理の強化の必要性、取組の推進方法等について指導を行った。</li> </ul>	
	23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境にやさしい自動車（電気自動車）を購入する市民に対して経費の一部を助成した。</li> <li>・東日本大震災の影響を受け、夏季及び冬季に全庁をあげて節電に取り組んだ。</li> </ul>	
	24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電設備を設置する市民、環境にやさしい自動車（電気自動車）を購入する市民に対して経費の一部を助成をした。</li> <li>・夏季及び冬季の節電の取り組みを前年度より強化した。</li> <li>・地球温暖化対策実行計画（事業事務編）を策定した。</li> </ul>	
推進プログラム（推進計画）		所管課	管財課
低公害車の導入の推進		関係課	関係各課
実績	20年度	官学連携により導入した電気自動車について、効果の検証を実施した。	
	21年度	ごみ収集車両にハイブリッド車を3台導入するなど、低排出ガス車認定制度の基準にそった公用車の導入を図るとともに、電気自動車2台については、リチウム電池ユニットの一部の交換更新を行うなど、性能の維持継続を図った。	
	22年度	公用車の導入にあたっては、低排出ガス車認定制度の基準に沿って17台導入した。	
	23年度	公用車の導入にあたっては、低排出ガス車認定制度の基準に沿って16台導入するとともに、電気自動車2台を新たに更新した。	
	24年度	公用車の導入にあたっては、低排出ガス車認定制度の基準に沿って8台を新たに導入した。	

(2) 窓口サービスの向上

整理番号 3

推進項目	窓口業務の充実		
実施概要	市民サービスの向上に向け、窓口のワンストップ化を進めるとともに、サービス提供時間・提供場所の拡大など、一層の充実を図ります。		
推進プログラム（推進計画）		所管課	企画課
総合窓口サービスの充実		関係課	関係各課
実績	20年度	21年1月から、本庁舎1階フロアにおいて、市民課窓口のワンストップ化、「国保・後期高齢者医療」「国民年金」窓口の開設、案内業務等を行う「相談窓口コーナー」の設置など、総合窓口サービスの充実を図った。	
	21年度	職員研修の充実を図るなか、総合窓口サービスのワンストップ化による複数業務への対応が以前より円滑となり、時間短縮等のサービス向上につながった。	
	22年度		
	23年度		
	24年度		
推進プログラム（推進計画）		所管課	市民課
窓口サービス提供時間の延長		関係課	関係各課
実績	20年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6課（税制課・市民課・国保年金課・子育て支援課・長寿福祉課（1月末まで）・障害福祉課）において、窓口開設時間を1時間延長し、18時までとした。</li> <li>・繁忙期の窓口の混雑を緩和するため、21年3月28・29日、4月4・5日の4日間、土日窓口を開設した。</li> <li>・20年11月から、おおいた広域窓口サービスを9：00～16：30から8：30～17：00へ1時間延長した。</li> </ul>	
	21年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き長寿福祉課を除く5課において窓口開設時間を45分間延長し、18時までとした。</li> <li>・繁忙期の窓口の混雑を緩和するため、22年3月27・28日、4月3・4日の4日間、土日窓口を開設した。</li> </ul>	
	22年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き長寿福祉課を除く5課において窓口開設時間を45分間延長し、18時までとした。</li> <li>・繁忙期の窓口の混雑を緩和するため、23年3月26・27日、4月2・3日の4日間、土日窓口を開設した。</li> </ul>	
	23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き5課において窓口開設時間を45分間延長し、18時までとした。</li> <li>・繁忙期の窓口の混雑を緩和するため、24年3月24・25・31日、4月1日の4日間、土日窓口を開設した。</li> </ul>	
	24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き5課において窓口開設時間を45分間延長し、18時までとした。</li> <li>・繁忙期の窓口の混雑を緩和するため、25年3月23・24・30・31日4日間、土日窓口を開設した。</li> </ul>	

推進プログラム（推進計画）		所管課	市民課
住民票等の自動交付機の設置		関係課	関係各課
実績	20年度	21年1月から、住民票の写しや印鑑登録証明書などが取得できる自動交付機を市内5箇所に設置した。	
	21年度	・22年3月、本庁舎正面玄関総合案内所前に自動交付機を1台増設した。（累計5箇所、6台） ・自動交付機での戸籍証明交付実施に向けてシステム開発を行った。	
	22年度	22年5月から、自動交付機での戸籍証明書の発行を開始するとともに、自動交付機での利用促進を図った。	
	23年度	自動交付機利用者カードの普及拡大及び利用促進を図った。	
	24年度		
推進プログラム（推進計画）		所管課	市民課
広域行政窓口サービスの拡充		関係課	関係各課
実績	20年度	7市町（大分市、別府市、杵築市、由布市、中津市、九重町、日出町）におけるおおいた広域窓口サービスを引き続き実施するとともに、未参加の市町村に対し参加を呼びかけた。	
	21年度	21年7月から、おおいた広域窓口サービスに宇佐市、国東市が新たに参加した。（累計9市町）	
	22年度	22年7月から、おおいた広域窓口サービスに竹田市が新たに参加した。（累計10市町）	
	23年度	23年7月から、おおいた広域窓口サービスに佐伯市、豊後大野市が新たに参加した。（累計12市町）	
	24年度	24年8月から、おおいた広域窓口サービスに臼杵市、津久見市が新たに参加した。（累計14市町）	
推進プログラム（推進計画）		所管課	関係各課
相談窓口業務の拡充		関係課	
実績	20年度	・市民相談室におけるDV相談時間を半日拡大するとともに、相談待合室を設置した。 ・児童家庭相談センターの職員を5人増員し、相談業務の充実を図った。	
	21年度	・21年11月から、試行的に行政書士による無料相談を月1回実施した。 ・要保護児童対策地域協議会を構成する関係機関との連携強化や児童家庭相談センター職員のスキルアップ等を図った。	
	22年度	・22年4月から、試行的に実施していた行政書士による相談を月1回・第1金曜日に本格実施するとともに、交通事故相談については毎週月曜日の1回から、毎週月、木曜日の2回と回数を増やした。 ・22年4月から、児童家庭相談センターを「中央、東部、西部子ども家庭支援センター」の3センター体制とし、相談対応の充実を図るとともに、チラシの全戸配布や市報による広報など3センターの周知に努め、虐待相談も含めた子どもに関するあらゆる相談に対応した。 ・22年9月、就労支援や年金などの各種情報を集約した「大分市生活支援ガイド」を作成し、各課窓口へ備え付けた。	
	23年度	23年4月から、DV相談窓口及び土日のNPO法人への相談業務委託事業を子育て支援課中央子ども家庭支援センターに移管した。	
	24年度	24年4月から、行政書士相談の回数を月1回から2回に増やすとともに、子ども家庭支援センターの子ども虐待対応職員を2名増員した。	



推進プログラム（推進計画）		所管課	管財課
フロアマネジャーの活用		関係課	
実績	20年度	本庁舎1階にフロアマネジャーを5人配置し、市役所に来庁する市民に対し窓口サービスの充実を図った。	
	21年度	具体的な事例に対する接遇研修を行うなど、窓口サービスの充実を図った。	
	22年度	22年5月から、人員体制の見直しにより1人減の4人体制で実施した。	
	23年度	フロアマネジャーを活用し、市役所に来庁する市民に対し窓口サービスの充実を図った。	
	24年度		
推進プログラム（推進計画）		所管課	関係各課
その他窓口サービス提供場所等の拡大		関係課	
実績	20年度	21年3月から、本庁舎1階に定額給付金に関する相談コーナーを設置した。	

整理番号	4
------	---

推進項目	市税等の納付環境の充実		
実施概要	市税等の支払について、新たな納付窓口、納付方法を検討することにより、市民の利便性の向上を図ります。		
推進プログラム（推進計画）		所管課	納税課
多様な納付方法の導入		関係課	関係各課
実績	20年度	納税者の利便性向上のため、コンビニ収納やクレジット収納など新たな納付方法の導入について、費用対効果を踏まえ検討した。	
	21年度	22年度からのコンビニ収納に向け、収納代行業者の決定や納税通知書などの仕様変更、それに伴う収納システムの変更などを行った。	
	22年度	22年4月から、市税（市県民税、固定資産税、軽自動車税）をコンビニエンスストアで納付できるようにした。	
	23年度	納税者に対して、市報やHPを通じてコンビニ収納の周知・啓発を図った。	
	24年度		

(3) 公共施設のサービスの向上

整理番号	5
------	---

推進項目	支所・出張所機能の充実	
実施概要	支所の建て替えに併せ、機能の充実を図るとともに、支所・出張所等における取扱業務の拡充を図ります。	
推進プログラム（推進計画）		所管課 企画課、管財課
（仮称）佐賀関市民センターの建設		関係課
実績	20年度	20年11月から、佐賀関市民センターの供用を開始し、佐賀関地区におけるコミュニティの再構築、地域住民の交流と活動の拠点施設となった。
	21年度	実施済み
推進プログラム（推進計画）		所管課 企画課、管財課
その他支所建替に伴う機能の充実		関係課 支所・出張所
実績	20年度	老朽化が進んでいる大南・大在・坂ノ市の3支所建替に伴い、支所機能や保健機能の拡充等について関係課と調整した。
	21年度	21年12月、大分市大南・大在・坂ノ市市民センターの各整備事業者が決定し、基本設計の協議等を実施した。
	22年度	22年6月から、大分市大南・大在・坂ノ市市民センターの建設工事を着手し、23年3月に供用を開始した。
推進プログラム（推進計画）		所管課 支所・出張所
支所・出張所取扱業務の拡充		関係課
実績	20年度	・佐賀関市民センター内にこどもルームを設置した。 ・指定金融機関が支所・出張所から撤退するため、手数料の現金収納化、税等の収納のあり方等について検討した。
	21年度	・機構改革により地区公民館の予算や管理運営等の業務を市民部に移管し、支所・出張所が所管区域の地区公民館の事務を補助執行した。 ・21年10月、中央消防署西大分出張所に救急隊を新設した。 ・21年12月、南消防署敷戸出張所・東消防署坂ノ市出張所の新庁舎が完成した。
	22年度	・大分市大南・大在・坂ノ市市民センター内に、こどもルームを設置した。 ・23年3月、大分市東消防署松岡出張所を新たに開設した。
	23年度	地区公民館との連携強化により、まちづくり関連事業の充実を図った。
	24年度	各支所・出張所管内の地区公民館で地域を支える人材育成を目指す教室・講座を開設するなど、まちづくり関連事業の一層の充実を図った。

推進項目	公共施設の利用時間等の延長		
実施概要	職員の時差通勤制度の導入や、公共施設案内・予約システムのリニューアル等により、公共施設の利用時間等を延長し、市民の利便性の向上を図ります。		
推進プログラム（推進計画）		所管課	人事課
時差通勤制度の実施		関係課	関係各課
実績	20年度	20年2月から6課（税制課、市民課、国保年金課、子育て支援課、長寿福祉課、障害福祉課）において試行的に実施している時差通勤を引き続き実施するとともに取組を検証し、2月からは長寿福祉課を除く5課において引き続き実施することを決定した。	
	21年度	時差通勤を試行的に実施している5課において引き続き実施した。	
	22年度		
	23年度		
	24年度		
推進プログラム（推進計画）		所管課	スポーツ・健康教育課
公共施設案内・予約システムの利便性の向上		関係課	関係各課
実績	20年度	・20年4月から、24時間いつでもパソコンや携帯電話から公共施設の予約が可能となるとともに、操作性等も大幅に向上させた新システムを稼動した。 ・口座振替のできる銀行を2行から7行に増加し、利便性の向上を図った。	
	21年度	利用の促進を図るとともに、市民への周知を図り、前年度より利用登録者数が691人増加した。（累計 12,349人）	
	22年度	利用の促進を図るとともに、市民への周知を図り、前年度より利用登録者数が603人増加した。（累計 12,952人）	
	23年度	利用の促進を図るとともに、市民への周知を図り、前年度より利用登録者数が840人増加した。（累計 13,792人）	
	24年度	利用の促進を図るとともに、市民への周知を図り、前年度より利用登録者数が797人増加した。（累計 14,590人）	
推進プログラム（推進計画）		所管課	関係各課
その他公共施設の利用時間等の延長		関係課	
実績	20年度	大分市営陸上競技場の休場日を、毎週月曜日から月1回（最終月曜日）に変更した。	
	23年度	コンパルホールの休館日を、週1回から月1回（第二月曜日）に変更するとともに、開館時間を30分間早め、8時30分とした。	

推進項目	公共サービスの利用場所等の拡大		
実施概要	できるだけ市民が身近な場所で公共サービスを受けられるよう、公共サービスの利用場所等の拡大を図ります。		
推進プログラム（推進計画）			所管課 教育企画課、子育て支援課
幼保連携の取組			関係課 教育指導課
実績	20年度	待機児童解消や幼児教育の一層の充実に向け、新たな「認定子ども園」の開園について検討した。	
	21年度	23年度から供用を開始する「のつはるこども園」の実施設計を行うとともに、開設庁内検討会及び開設推進チームを設置した。	
	22年度	22年9月から、「のつはるこども園」の園舎の建設工事に着手し、23年3月に竣工した。	
	23年度	23年4月から、「のつはるこども園」を開設し、幼保連携による保育の充実に努めた。	
	24年度	「のつはるこども園」における幼保連携による保育の充実に取り組むとともに、成果や課題の分析を行う。	
推進プログラム（推進計画）			所管課 生涯学習課
図書貸出・返却の校区公民館への拡充			関係課
実績	20年度	20年4月から、校区公民館で図書の貸出・返却ができる図書館サービスを開始した。	
	21年度	利用を促進するため、校区公民館等にポスターを掲示し、市民への周知を図った。	
	22年度		
	23年度		
24年度	引き続き利用の促進を図るとともに、市民への周知を図る。		
推進プログラム（推進計画）			所管課 関係各課
その他公共サービスの利用場所等の拡大			関係課
実績	20年度	20年4月、野津原支所内の旧議場を改修し、多目的ホールを設置した。	
	24年度	24年4月に公益財団法人大分県地域成人病検診協会の運営による「大分市小児夜間急患センター」がオープンした。	

(4) 情報化によるサービスの向上

整理番号 8

推進項目	電子自治体の推進	
実施概要	IT(情報技術)を活用して、新たなシステムの構築や業務の情報化を推進することにより、市民サービスの向上を図ります。	
推進プログラム(推進計画)		所管課 情報政策課
統合型GIS(地理情報システム)の導入		関係課 関係各課
実績	20年度	21年度の稼働開始に向けて、システムを完成させた。
	21年度	21年4月から、統合型GIS(地理情報システム)を稼働した。
	22年度	実施済み
推進プログラム(推進計画)		所管課 情報政策課
ブロードバンド環境の整備		関係課
実績	20年度	ブロードバンド環境未整備地区である今市地区においてNTT局舎を改修し、ADSLの利用を可能とした。
	21年度	ブロードバンド環境未整備地区である一尺屋地区において、ケーブルテレビ事業者へ助成を行い、光ファイバーケーブルを整備した。
	22年度	実施済み
推進プログラム(推進計画)		所管課 情報政策課
その他業務等の情報化		関係課 関係各課
実績	20年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動応援事業システム、裁判員制度対応システム、自動交付システムを稼働した。</li> <li>生活保護システム、市民健康管理システムを開発した。</li> </ul>
	21年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護システム、健康管理システムを稼働した。</li> <li>中央電子計算機(ホスト)更新にあたり、機器構成の見直しを行うなど、経費の節減や事務の効率化を検討した。</li> <li>人事給与、福祉総合システムの22年度中の稼働に向けて作業を進めた。</li> </ul>
	22年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央電子計算機(ホスト)更新に伴い機器構成の見直しを行い、経費の削減及び事務の効率化を図った。</li> <li>人事給与システム、福祉総合システム、庶務事務システム(一部)を稼働した。</li> </ul>
	23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>庶務事務システム(出勤報告・時間外勤務の一部)を稼働した。</li> <li>財務会計システムの24年度中の稼働に向けて作業を進めた。</li> <li>税総合システムを更新した。</li> <li>選挙システムの24年度中の稼働に向けて作業を進めた。</li> </ul>
	24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>庶務事務システムの一部(時間外勤務)を稼働した。</li> <li>財務会計システムを再構築し、稼働した(25年2月)</li> <li>選挙システム及び農地基本台帳システムを再構築した(稼働は25年4月)</li> <li>新戸籍システムの稼働(25年1月)及び住民基本台帳ネットワークシステムの機器を更新した(25年4月)</li> </ul>

推進項目	インターネットの活用によるサービスの充実		
実施概要	ホームページをリニューアルし、市民が見やすい、分かりやすいホームページづくりに努めるとともに、電子申請・届出が可能な手続を拡大し、市民の利便性の向上を図ります。		
推進プログラム（推進計画）			所管課 情報政策課
ホームページのリニューアル			関係課 広聴広報課
実績	20年度	先進地視察を行うとともに、複数の事業者からホームページのシステム等について説明を受け検討した。	
	21年度	22年度のリニューアルに向けて、トップページや各コンテンツのデザイン等、ホームページ全般にわたり見直しを行った。	
	22年度	22年4月から、ホームページをリニューアルした。	
	23年度	実施済み	
推進プログラム（推進計画）			所管課 情報政策課
電子申請・届出の拡充			関係課 関係各課
実績	20年度	「あなたが支える市民活動支援事業」、「大分きれい100選事業」、「ごみの臨時収集に関する届出書」、「し尿の収集に関する届出書」などの電子申請受付を開始した。	
	21年度	21年5月から、「大分県電子申請等受付システム」の更新にあわせ新システムへ移行するとともに、新システムの新しい機能である簡易申請の研修会を実施するなど、手続きの拡充に努めた。	
	22年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>簡易申請機能を利用し、「おおいた景観大賞」、「アスマる宣言」などの電子申請手続きを実施した。</li> <li>競争入札参加資格関係で新たに7種類の届出を可能にした。</li> </ul>	
	23年度	「電子申請活用ガイド」を作成し全課に配布するとともに、簡易申請機能を利用した電子申請手続きの促進に努めた。	
	24年度	電子申請の活用について、市報やHP等を通じて市民の利用を促進するとともに、庁内各部署における簡易申請機能を利用した手続きの拡充を図った。	

## 2. 市民協働によるまちづくりの推進

### (1) 市民協働のしくみづくり

		整理番号	10
推進項目	市民参加のためのしくみの構築		
実施概要	市民と行政とのパートナーシップによるまちづくりを推進するため、より多くの市民が参加できるようなしくみを構築します。		
推進プログラム（推進計画）		所管課	企画課
自治基本条例策定の取組		関係課	全課
実績	20年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・20年6月、一般公募による市民委員5名を含む市民・議会・行政の三者、35名で構成する「大分市自治基本条例検討委員会」を発足し、検討委員会を4回開催した。</li> <li>・議会においては議会や議員のあり方、市民や市長との関係など議会についての基本的な事項を定め、議会の責務を明らかにし、市民福祉の向上のために全力をあげて市民の信託にこたえるため「大分市議会基本条例」を制定した。</li> </ul>	
	21年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「大分市自治基本条例検討委員会」において、より具体的な検討を進めることとして「理念部会」「市民部会」「執行機関・議会部会」「市政運営部会」「市民参加・まちづくり部会」の5部会に分かれ、条例素案の作成に向けた検討を進めた。</li> <li>・21年4月に議会基本条例を施行した。</li> </ul>	
	22年度	「大分市自治基本条例検討委員会」による検討を継続し、条例素案作成後、市民意見交換会やパブリックコメントを行った。	
	23年度	市民意見交換会やパブリックコメントを行うとともに、市議会の議決を経て24年3月、「大分市まちづくり自治基本条例」を制定した。	
	24年度	24年5月に「大分市誕生100年記念事業 大分市まちづくり自治基本条例施行記念シンポジウム」を開催するとともに、地域住民組織や各種団体への説明会を行い、条例の周知と浸透を図った。	
推進プログラム（推進計画）		所管課	市民協働推進課
あなたが支える市民活動応援事業の創設		関係課	市民税課
実績	20年度	市内で活動するNPO法人やボランティア団体などに対して、市民からの届出により市民の個人市民税額の1%相当額を支援する市民活動応援事業を創設し、市民から6,819件届出があり、52団体に補助金を交付した。	
	21年度	引き続き市民活動応援事業を実施し、市民から12,273件届出があり、61団体に補助金を交付した。	
	22年度	引き続き市民活動応援事業を実施し、市民から14,670件届出があり、63団体に補助金を交付した。	
	23年度	引き続き市民活動応援事業を実施し、市民から20,851件届出があり、75団体に補助金を交付した。	
	24年度	引き続き市民活動応援事業を実施し、市民から24,106件届出があり、80団体に補助金を交付した。	

推進プログラム（推進計画）			所管課	市民協働推進課
人材情報の一元化			関係課	関係各課
実績	20年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の各部局等で保有する、幅広い知識や経験を有する個人や団体の活動状況などの人材情報の一元化を図った。</li> <li>・「人材バンク」において新たな情報として健康課保有の人材情報の登録を行った。</li> </ul>		
	21年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材バンクに新たな登録があり、21年度末現在で564団体となった。</li> <li>・「おおいた国体」における市民ボランティアを中心とした「めじろんサポーター」制度を創設し、めじろんサポーターの募集情報を適宜ホームページで紹介した。</li> </ul>		
	22年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材バンクに新たな登録があり、22年度末現在で593団体となった。</li> <li>・市の各部局等で保有する人材情報及び「めじろんサポーター」の募集情報を整備し、ホームページで公開した。</li> </ul>		
	23年度	人材バンクに新たな登録があり、23年度末現在で630団体となった。		
	24年度	人材バンクに新たな登録があり、24年度末現在で676団体となった。		
推進プログラム（推進計画）			所管課	教育指導課
生き生き学習サポート事業の創設			関係課	
実績	20年度	外部人材を指導者として活用するため、11分野からなる「学校教育支援バンク」を創設するとともに、学校教育支援員として延べ21名登録し、市内小中学校の申請を受け講師として派遣した。		
	21年度	「学校教育支援バンク」に新しく7分野増やすとともに、全18分野中17分野に延べ98名登録し、市内小中学校に103回派遣した。		
	22年度	「学校教育支援バンク」に、全18分野中17分野に延べ101名登録するとともに、各学校が自ら選んだ校区内の人材も合わせ、延べ740回活用した。		
	23年度	「学校教育支援バンク」に、全18分野中全ての分野に延べ102名登録するとともに、各学校が自ら選んだ校区内の人材も合わせ、延べ950回活用した。		
	24年度	「学校教育支援バンク」に、全18分野中17分野に延べ98名登録するとともに、各学校が自ら選んだ校区内の人材も合わせ、延べ1,263回活用した。		
推進プログラム（推進計画）			所管課	生涯学習課
豊の都市ひとづくり委員会の設立			関係課	関係各課
実績	20年度	「豊の都市ひとづくり委員会」を5回開催し、「ひとづくり」に関する現状や課題等について協議するとともに、1月に「豊の都市ひとづくりを考える集い」を実施し、市民に「ひとづくり」の重要性をアピールした。		
	21年度	「豊の都市ひとづくり委員会」を9回開催し、提言等を基に、「豊の都市校区ひとづくり推進事業」を検討した。		
	22年度	「豊の都市校区ひとづくり推進事業」の一環として、「あいさつOITA+1運動」と「校区結だより」の発行を実施するモデル事業を4校区で実施した。		
	23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「あいさつOITA+1運動」に取り組み、本運動の実践と市民への啓発に協力してもらう「あいさつOITA+1運動広め隊」を募集し、111団体35,826人が登録した。</li> <li>・「あいさつOITA+1運動」と「校区結だより」の発行をあわせて実施するモデル事業に7校区が取り組んだ。</li> </ul>		
	24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「あいさつOITA+1運動広め隊」がすべての小学校区で結成され、315団体78,196人が活動した。</li> <li>・9月3日に「全市いっせいあいさつOITA+1大作戦」を実施し、市内の小中学生が延べ役50万8千人の人とあいさつを交わした。</li> </ul>		



推進プログラム（推進計画）		所管課	市民協働推進課
地区公民館長公募制の導入		関係課	
実績	20年度	20年5月から、大分南部・大南・坂ノ市の3地区公民館の館長を公募により任命した。(19年度公募済)	
	21年度	21年5月から、南大分・鶴崎・植田・佐賀関の4地区公民館の館長を公募により任命した。(20年度公募済)	
	22年度	22年5月から、大分西部・大在・野津原・グリーンカルチャーセンター・明治明野の5地区公民館の館長を公募により任命した。(21年度公募済)	
	23年度	23年4月から、大分南部・坂ノ市・大南・大分東部の4地区公民館及び5月から大分中央の館長を公募により任命した。(22年度公募済)	
	24年度	24年5月から、大分西部地区公民館長を、6月から南大分地区公民館長を公募により任命するとともに、鶴崎公民館及び野津原公民館の館長公募を実施した。	

整理番号	11
------	----

推進項目	審議会機能等の充実		
実施概要	透明性・公正性を図るため、審議会等の会議公開制度を創設します。市民の市政参加の促進を図るため、公募制を推進するとともに、女性委員の登用率の向上を図ります。		
推進プログラム（推進計画）		所管課	人事課
審議会等の会議公開制度の創設		関係課	関係各課
実績	20年度	各種審議会等の会議公開制度に関する資料を収集するなど、21年度中の制度の創設に向けて調査・研究を行った。	
	21年度	22年3月、法律又は条例に基づき設置された附属機関を対象に、審議会等の会議公開制度を創設した。	
	22年度	実施済み	
推進プログラム（推進計画）		所管課	人事課
審議会委員等の公募制の推進		関係課	関係各課
実績	20年度	第2期大分市地域福祉計画策定委員会や大分市幼児教育振興検討委員会など6委員会において14人の委員を公募した。	
	21年度	大分市次世代育成支援行動計画策定委員会など3委員会において6人の委員を公募した。	
	22年度	大分市男女共同参画審議会や大分市ごみ減量・リサイクル推進対策協議会など4審議会等において11人の委員を公募した。	
	23年度	大分未来づくり会議や地球温暖化対策おおい市民会議など6審議会等において36人の委員を公募した。	
	24年度	大分市男女共同参画審議会や大分市行政改革推進市民委員会など7審議会等において17人の委員を公募した。	

推進プログラム（推進計画）		所管課	男女共同参画推進室
女性委員の積極的登用		関係課	関係各課
実績	20年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性審議会委員を対象に「男女共同参画に関する研究会」を開催し、女性委員のエンパワーメントを図った。</li> <li>要領に基づき、女性委員の登用を推進した結果、審議会等における女性委員の占める割合は31.9%となった。</li> </ul>	
	21年度	要領に基づき、女性委員の登用を推進した結果、審議会等における女性委員の占める割合は32.4%となった。	
	22年度	各審議会の女性委員登用状況調査や庁内男女共同参画啓発通信など、女性委員の積極登用を推進し、審議会等における女性委員の登用を図った。（登用率 32.5%）	
	23年度	女性委員登用率を部局ごとに分析し、その結果を男女共同参画推進会議幹事会委員に公表するなど、審議会等における女性委員の登用を図った。（登用率 33.4%）	
	24年度	女性委員登用率を部局ごとに分析し、その結果を男女共同参画推進会議幹事会委員に公表するなど、審議会等における女性委員の登用を図った。（登用率 33.0%）	

## （2）市民と行政の情報の共有化

整理番号	12
------	----

推進項目	市民からの意見の反映		
実施概要	市民からの意見等を様々な機会を通して伺うことにより、市民ニーズを的確に反映した市政を実現するとともに、市民の市政への参加意識の高揚を図ります。		
推進プログラム（推進計画）		所管課	広聴広報課
おでかけ市長室の開催		関係課	関係各課
実績	20年度	「市民協働のまちづくり」における5本の柱（市民の健康づくり、地域コミュニティの再生、安心・安全のまちづくり、日本一きれいなまちづくり、地球環境保全の取組）に取り組んでいる団体やグループと意見交換会を20回開催し、延べ531人が参加するとともに173件の意見要望等を受け付けた。	
	21年度	中学校区ごとに市民協働のまちづくりに係わる活動を行う個人や各種団体等と意見交換会を28回開催し、延べ1,167人が参加するとともに256件の意見要望等を受け付けた。	
	22年度	引き続き中学校区ごとに市民協働のまちづくりに係わる活動を行う個人や各種団体等と意見交換会を24回開催し、延べ963人が参加するとともに180件の意見要望等を受け付けた。	
	23年度	高校生や大学生、働く若者等の若年層を中心に「おでかけ市長室」を14回開催し、延べ233人が参加、142件の意見要望等を受け付けた。	
	24年度	これからのまちづくりを担う若者や協働のまちづくりに積極的に関わっていただいている団体等を中心に「おでかけ市長室」を18回開催し、延べ332人が参加、201件の意見要望等を受け付けた。	

推進プログラム（推進計画）			所管課	市長室
市民政策提言制度の活用			関係課	関係各課
実績	20年度	市民から政策提言を募集し、5件の提案を受け付けた。		
	21年度	市民から政策提言を募集し、5件の提案を受け付けた。		
	22年度	市民から政策提言を募集し、8件の提案を受け付けた。		
	23年度	市民から政策提言を募集し、4件の提案を受け付けた。		
	24年度	市民から政策提言を募集し、7件の提案を受け付けた。		
推進プログラム（推進計画）			所管課	広聴広報課
パブリックコメント（市民意見公募手続）制度の活用			関係課	関係各課
実績	20年度	市民意見公募手続により14の案件について募集した。		
	21年度	市民意見公募手続により11の案件について募集した。		
	22年度	市民意見公募手続により9の案件について募集した。		
	23年度	市民意見公募手続により16の案件について募集した。		
	24年度	市民意見公募手続により14の案件について募集した。		
推進プログラム（推進計画）			所管課	広聴広報課
市政モニター制度の活用			関係課	関係各課
実績	20年度	・モニターだよりの提出・回答を随時行うほか、市民意見募集手続等への意見募集を14回、モニター研修会を3回実施した。 ・モニター制度について調査・研究を行い、制度を見直した。		
	21年度	これまでのモニター活動を検証した結果、市の他事業で当初の目的を補完できることから、21年度末をもって制度を廃止する。		
	22年度	廃止済み		
推進プログラム（推進計画）			所管課	都市交通対策課
ワークショップの活用			関係課	関係各課
実績	20年度	「大分市景観計画」における重点地区として位置づけられた西大分地区にて、地域住民との協働によるまちづくりのためワークショップを開催した。		
	21年度	大分市自転車マナーアップ事業のモデル校である大分西高校及び大分商業高校の生徒と、大分芸術文化短期大学の学生によるワークショップを2回実施した。		
	22年度	大分市自転車マナーアップ事業のモデル校である東明高校及び大分商業高校の生徒と、大分芸術文化短期大学の学生によるワークショップを2回実施した。		
	23年度	大分市自転車マナーアップ事業のモデル校である東明高校及び大分上野丘高校の生徒に対し、自転車ルールの周知、マナーアップの啓発について生徒主体によるワークショップを2回実施した。		
	24年度	大分市自転車マナーアップ事業において、大分豊府中学校・高校、情報科学高校、大分高校がモデル校として独自の啓発活動に取り組み、その成果発表の場として、大分大学との協働で「高校生自転車マナーアップフォーラム」を開催した。		

推進項目	充実した行政情報の提供		
実施概要	行政情報を積極的に市民に提供することにより、市民への説明責任を果たすとともに、市政の透明性の確保及び市民との情報の共有化を図ります。		
推進プログラム（推進計画）		所管課	市長室
大分市仕事宣言の推進		関係課	全課
実績	20年度	各部局長の1年間のマニフェストである仕事宣言における19年度の達成状況及び20年度の仕事宣言を公表した。	
	21年度	各部局長の20年度仕事宣言の達成状況及び21年度仕事宣言を公表した。	
	22年度	各部局長の21年度仕事宣言の達成状況及び22年度仕事宣言を公表した。	
	23年度	各部局長の22年度仕事宣言の達成状況及び23年度仕事宣言を公表した。	
	24年度	各部局長の23年度仕事宣言の達成状況及び24年度仕事宣言を公表した。	
推進プログラム（推進計画）		所管課	情報公開室
情報公開制度の充実		関係課	全課
実績	20年度	20年4月から、電子申請による情報公開申請の受付を開始するとともに、各課に各種情報を積極的に提供するよう指導した。	
	21年度		
	22年度	市報や大分市HP等で電子申請による情報公開申請の啓発を行うとともに、各課に各種情報を積極的に提供するよう指導した。	
	23年度		
	24年度		
推進プログラム（推進計画）		所管課	広聴広報課
ホームページの活用		関係課	全課
実績	20年度	・20年6月から、HPのトップページに市政に関してよくある質問に回答する「Q & A」を掲載し、延べ5,000件のアクセス数を記録した。 ・古く不要となった情報のコンテンツなど約2,000件を削除・整理した。	
	21年度	・22年度のHPリニューアルに向け、これまでの情報の再点検、再検討を行った。 ・ジャンル構成の見直しや不要なコンテンツなど約1,800件を削除・整理した。	
	22年度	・22年4月から、HPをリニューアルした。 ・22年12月から、「大分市公式ツイッター」による情報提供を開始した。	
	23年度	22年度から開始したツイッターを活用し、大分市HPの到着情報の自動配信による情報提供を開始した。	
	24年度	ツイッターを活用した大分市HPの到着情報の自動配信や、24年12月から運用開始した市公式Facebookページなどにより、大分市情報の提供を行った。	

推進プログラム（推進計画）			所管課	広聴広報課
まちづくり出張教室の開催			関係課	関係各課
実績	20年度	市民の要請に応じ職員が出向いて市が進める各種事業や施策を説明する「まちづくり出張教室」を57回開催し、延べ1,886人が参加した。		
	21年度	「まちづくり出張教室」を49回開催し、延べ1,902人が参加した。		
	22年度	「まちづくり出張教室」を71回開催し、延べ2,254人が参加した。		
	23年度	「まちづくり出張教室」を118回開催し、延べ3,856人が参加した。		
	24年度	「まちづくり出張教室」を108回開催し、延べ3,729人が参加した。		
推進プログラム（推進計画）			所管課	財政課
中期財政計画など財政状況の公表			関係課	
実績	20年度	20年10月、24年度までの財政収支を見通す「財政収支の中期見通し」を公表した。		
	21年度	22年2月、25年度までの財政収支を見通す「財政収支の中期見通し」を公表した。		
	22年度	22年10月、26年度までの財政収支を見通す「財政収支の中期見通し」を公表した。		
	23年度	23年10月、27年度までの財政収支を見通す「財政収支の中期見通し」を公表した。		
	24年度	24年10月、28年度までの財政収支を見通す「財政収支の中期見通し」を公表した。		
推進プログラム（推進計画）			所管課	広聴広報課
その他各種情報の提供			関係課	全課
実績	20年度	市報や記者会見、テレビ広報などを通じて、市の保有する情報を積極的に公開することにより、市民への説明責任と情報の共有化を図り、市民の市政への理解と参画を促進した。		
	21年度			
	22年度	22年8月の市長定例記者会見から、市ホームページで動画配信を開始した。		
	23年度	23年9月、民間の広報のノウハウを活用し効果的に市の情報発信を担当する「広報専門員」を採用し、ブログ・ツイッターの活用やイベント等の司会を担当するなど、新たな手法による情報提供を行った。		
	24年度	新たに「大分市広報戦略会議」を設置し、所属長等の個別記者会見を実施するなど、よりきめ細やかな情報提供を行った。		

推進項目	個人情報の適正管理		
実施概要	市が保有する個人情報を守るため、個人情報保護の徹底と情報セキュリティ対策の充実を図ります。		
推進プログラム（推進計画）			所管課 情報公開室
個人情報保護制度の充実			関係課 全課
実績	20年度	20年11月、自治委員を対象とした個人情報保護説明会をコンパルホールで開催し、約320名が参加した。	
	21年度	個人情報保護制度に関する情報提供や啓発を通して制度の充実を図った。	
	22年度		
	23年度		
	24年度		
推進プログラム（推進計画）			所管課 情報政策課
情報セキュリティ対策の充実			関係課 全課
実績	20年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>全庁端末の95%にあたる約2,600台の端末更新に併せてパスワード入力によるパソコンの起動、セキュリティワイヤーの設置、並びに資産管理ソフトを導入し、情報セキュリティ対策の充実を図った。</li> <li>職員に職員研修等を通じ、セキュリティ・ポリシーについての意識啓発を実施した。</li> </ul>	
	21年度	情報セキュリティポリシーの周知、セキュリティ意識・技術のレベルアップを図るため、世代別研修やO A研修などの機会に研修を実施した。	
	22年度		
	23年度		
24年度	情報セキュリティポリシーの周知、セキュリティ意識・技術のレベルアップを図るため、世代別研修やO A研修などの機会に研修を実施した。また、USBメモリによる情報漏えい事故を未然に防ぐため、「大分市USBメモリ取り扱いルール」を定めた。		

( 3 ) 市民協働による行政の展開

整理番号 15

推進項目	地域コミュニティ活性化の推進		
実施概要	地域における市民活動や地域からの情報発信について、行政が積極的に支援することにより、活力のある個性豊かな地域づくりを推進します。		
推進プログラム（推進計画）		所管課	市民協働推進課
地域まちづくり活性化事業・ご近所の底力再生事業等の展開		関係課	支所・出張所
実績	20年度	21年2月、「ご近所の底力再生事業」の特徴的な取組事例についての発表会を開催し約850名が参加するとともに、今後の地域コミュニティのさらなる活性化を図った。	
	21年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域まちづくり活性化事業では、地域内における分権・分財の事業として、支所・出張所エリアごとに、市と地域の協働による「地域づくり・ひとづくり」を行った。</li> <li>ご近所の底力再生事業では、自治会が主体的に行う地域の課題解決やふれあいの場づくりを支援した。</li> <li>中央5地区公民館事業を市民部が補助執行することに伴い、従来の社会教育施設としての機能に加え、まちづくりの拠点としての位置づけを加えた。</li> </ul>	
	22年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域まちづくり活性化事業では、「地域のコミュニティに関する市民アンケート調査」を行い、各地区ごとに取り組んでいる事業の改善を進めた。</li> <li>ご近所の底力再生事業では、自治会が主体的に行う地域の課題解決やふれあいの場づくりを支援した。</li> <li>全校区単位ごとに『自治会』の活性化につながる地域の推進役を一堂に会した「協働のまちづくり交流研修会」を開催した。</li> </ul>	
	23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域まちづくり活性化事業では、企画・運営・実施のプロセスにおいて、22年度に実施した市民アンケートや課題を共有するなかで地域住民と市の協働による地域の活性化や新たな魅力創出につながる事業を展開することにより、『地域コミュニティの再生』を図った。</li> <li>ご近所の底力再生事業では、自治会が主体的に行う地域の課題解決やふれあいの場作りを支援した。</li> <li>自治会サポートプランを策定するとともに自治会サポート庁内連絡会議を設置するなど、全庁的に自治会のサポートについて協議した。</li> <li>「協働のまちづくり大賞」を創設し、自治会活動への理解と参加を促す気運の醸成を図った。</li> </ul>	
	24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域まちづくり活性化事業において、6年間の事業実施を踏まえ、共助により実施できるもの、公助として果たさなければならないものを整理・明確化し、今後の事業内容について見直しを行った。</li> <li>ご近所の底力再生事業において、自治会ごとに住民ニーズを集約した上で自治体が主体的に行う地域の課題解決やふれあいの場づくりを支援した。</li> </ul>	

推進プログラム（推進計画）		所管課	スポーツ・健康 教育課
総合型地域スポーツクラブの設立・育成		関係課	
実績	20年度	スポーツ振興審議会を開催し、22年度以降の全市展開に向け、今後の方向性について諮問した。	
	21年度	NPO法人七瀬の里Nクラブや5モデルクラブの運営委員会に出席し、指導助言を行うとともに、総合型地域スポーツクラブの全市展開に向け、市内を5つのグループにわけ、学習会を定期的に開催した。	
	22年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO法人七瀬の里Nクラブや5モデルクラブにおいて、住民による主体的運営による事業の定着と体制の強化を推進するとともに、全市展開を図るため、設立に向けて取組を始める4つの地域を対象に「設立準備部会」を開催し、そのうち3クラブが設立した。</li> <li>・総合型地域スポーツクラブの全市展開に向け、市内を5つのブロックに分け、学習会を定期的に開催した。</li> </ul>	
	23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全市展開に向けた取組を推進するため、既設9クラブの自主的運営の定着と体制の強化を図るとともに、新たに1クラブが設立した。</li> <li>・未設置校区・地区については、市内を5つのブロックに分け、引き続きクラブの設立を促す学習会を定期的に開催した。</li> </ul>	
	24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全市展開に向けた取組を推進するため、既設10クラブの自主的運営の定着と体制の強化を図るとともに、新たに2クラブを設立した。</li> <li>・未設置校区・地区については、市内を5つのブロックに分け、引き続きクラブの設立を促す学習会を12回開催した。</li> </ul>	
推進プログラム（推進計画）		所管課	情報政策課
地域コミュニティネットの活用		関係課	
実績	20年度	地域コミュニティネットを新たに8校区において開設した。（累計 52校区）	
	21年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コミュニティネットを新たに6校区において開設した。（累計 58校区）</li> <li>・ホームページを公開している24校区について、ホームページの更新支援や地域情報の掘り起こしなどのサポートを行った。</li> <li>・市民活動応援事業の登録団体のうち地域で活動している団体にサイトへの登録案内を行い、2団体が登録した。</li> </ul>	
	22年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コミュニティネットを新たに4校区において開設した。（累計 全校区）</li> <li>・19、20年度にホームページを開設した28校区について、更新支援や地域情報の掘り起こしなどのサポートを行った。</li> <li>・新たに地域の中でスポーツを通して地域交流に取り組んでいる2団体についてコミュニティネットへの参加登録を行った。</li> </ul>	
	23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・23年12月、各団体のホームページ作成者向けの研修会を市内6施設で実施し、24団体27人が参加した。</li> <li>・新たに2団体が地域コミュニティネットへの参加登録を行った。</li> </ul>	
	24年度	引き続き地域コミュニティネットの利用者の拡大を図るとともに、地域のホームページ作成担当者に対し、個別の操作指導及び情報の掘り起こし支援を行い、利用を促進した。	



推進項目	協働によるひとづくり・まちづくり	
実施概要	地域におけるボランティア活動等を通して、市民のボランティア活動に対する理解と自発的な社会奉仕精神の醸成を図るとともに、市民一人ひとりの知恵と力を結集した協働のまちづくりを進めます。	
推進プログラム（推進計画）		所管課 市民協働推進課
日本一きれいなまちづくり運動の推進		関係課 全課
実績	20年度	20年9月、2巡目国体特別事業「市民いっせいごみ拾い」を実施するとともに、日本一きれいなまちづくり推進委員会を2回実施した。
	21年度	「ポイ捨て対策のための行動計画」を策定し、全庁的に連携・協議を実施し、ポイ捨て禁止の啓発ステッカーを配布するなど、啓発活動の推進を図るとともに、「市民いっせいごみ拾い」を実施した。
	22年度	行動計画に掲げる事業の着実な推進を図るとともに、「市民いっせいごみ拾い」やポイ捨て対策に係る啓発活動を実施した。
	23年度	「日本一きれいなまちづくり行動計画」を策定し、事業の推進を図った。
	24年度	新規事業として、行政機関、民間企業、ボランティア団体との協働で別府・大分毎日マラソン大会の前にマラソンコース及び周辺の一斉清掃を実施するとともに、行動計画に掲げる事業の着実な推進を図った。
推進プログラム（推進計画）		所管課 清掃管理課
きれいにしょうえおいた推進事業の展開		関係課
実績	20年度	新たに23団体604名が清掃ボランティア団体として登録した。
	21年度	新たに23団体421名が清掃ボランティア団体として登録した。
	22年度	新たに13団体204名が清掃ボランティア団体として登録した。
	23年度	新たに21団体453名（24年3月 183団体 4,627名）が清掃ボランティア団体として登録した。
	24年度	新たに10団体234名（25年3月末 180団体 4,971名）が清掃ボランティア団体として登録した。
推進プログラム（推進計画）		所管課 防災危機管理課
自主防災組織の結成と防災指導者養成事業の推進		関係課
実績	20年度	・新たに63自治会（累計 605自治会）の自主防災組織を結成した。 ・新たに158名（累計 405名）の防災士を養成した。
	21年度	・新たに42自治会（累計 647自治会）の自主防災組織を結成した。 ・新たに145名（累計 550名）の防災士を養成した。
	22年度	・新たに16自治会（累計 663自治会）の自主防災組織を結成した。 ・新たに174名（累計 724名）の防災士を養成した。
	23年度	・新たに9自治会（累計 672自治会/全677自治会）の自主防災組織を結成した。 ・新たに68名（累計 792名）の防災士を養成した。
	24年度	・新たに1自治会（累計 682自治会/全686自治会）の自主防災組織を結成した。 ・新たに75名（累計 867名）の防災士を養成した。

推進プログラム（推進計画）		所管課	健康課
健康推進員や運動指導員による健康づくりの推進		関係課	
実績	20年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民一人ひとりの健康づくりを地域全体で支援し、地域に根ざした健康づくりを推進するために、225名の健康推進員を養成し、自治区毎に配置した。</li> <li>・高齢者を対象とした健康づくりのための運動指導者を新たに81名養成した。</li> <li>・各校区公民館単位で運動指導者による運動教室を新たに22教室開催した。</li> </ul>	
	21年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康推進員を新たに205名養成した。</li> <li>・運動指導者を新たに74名養成した。</li> <li>・運動指導者による運動教室を新たに17教室開催した。</li> </ul>	
	22年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康推進員を新たに237名（22年度末現在 600名）養成した。</li> <li>・運動指導者を新たに85名（累計 382名）養成した。</li> <li>・運動指導者による運動教室を新たに14教室（累計 72教室）開催した。</li> </ul>	
	23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康推進員を新たに238名（新規養成110名、再任者128名 23年度末現在619名）養成した。</li> <li>・運動指導者を新たに71名（累計 453名）養成した。</li> <li>・運動指導者による運動教室を新たに7教室（累計 79教室）開催した。</li> </ul>	
	24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康推進員を新たに403名（新規養成201名、再任者202名 24年度末現在635名）を養成した。</li> <li>・運動指導者を新たに69名（累計 532名）養成した。</li> <li>・運動指導者による運動教室を新たに21教室（累計100教室）開催した。</li> </ul>	
推進プログラム（推進計画）		所管課	公園緑地課
みんなの森づくり事業の推進		関係課	
実績	20年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みどりの夢銀行の新規預金者数502名、総預金者数2,060名、預金数748,714個に達した。</li> <li>・大野川樹林帯（仮称）市民植樹祭、鬼崎処理場埋立地等、「どんぐり」による苗木を育て植樹する森づくりの候補地を増やした。</li> </ul>	
	21年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みどりの夢銀行の取組を引き続き推進した。</li> <li>・大野川樹林帯第1回みんなの森づくり市民植樹祭を実施し、2,754人が参加して10,850本（どんぐりは4,200本）植樹した。</li> <li>・「どんぐり」の有効活用方法として、「給食残渣の資源化事業」と連携を図った。</li> <li>・NPO法人と連携し、落ち葉を利用し堆肥にする「腐葉土作成事業」を実施した。</li> </ul>	
	22年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みどりの夢銀行の取組を引き続き推進した。</li> <li>・大野川樹林帯第2回みんなの森づくり市民植樹祭を実施し、3,035人が参加して11,580本（どんぐりは3,000本）植樹した。</li> <li>・「腐葉土生産・活用事業」により落ち葉を収集、腐葉土生産を行うとともに、収集した落ち葉を利用し、落ち葉プールを実施した。</li> </ul>	
	23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みどりの夢銀行の取組を引き続き推進した。</li> <li>・第3回みんなの森づくり市民植樹祭を霊山青年の家跡地で開催し、300人が参加して1,769本（どんぐりは700本）を植樹した。</li> <li>・「腐葉土再生・活用事業」により落ち葉を収集、腐葉土生産を行った。</li> </ul>	
	24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みどりの夢銀行の取組をさらに推進した。</li> <li>・「第4回みんなの森づくり市民植樹祭」を駅南シンボルロードにて開催し、2,753名の参加者で4万枚の芝張りとは39本の植樹を実施した。</li> <li>・市民、団体、NPO法人、行政で構成する「みんなの森づくり推進協議会」を25年2月に設立した。</li> </ul>	

推進プログラム（推進計画）			所管課	総務企画課
第63回国民体育大会における市民ボランティア活動等の促進			関係課	競技運営課
実績	20年度	国体開催前に基礎研修会3回と現地説明会を全競技実施するとともに、大会期間中は大会運営ボランティアに延べ2,300人の市民が参加した。		
推進プログラム（推進計画）			所管課	景観推進室
路上違反広告物除却推進員の活用			関係課	
実績	20年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チャレンジ大分国体の開催にあわせ、除却推進員による路上違反広告物の一斉除去を行った。</li> <li>・新たに3団体、29名（20年度末 63団体 636名）が除却推進員として参加した。</li> </ul>		
	21年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに2団体、17名（21年度末 65団体 653名）が除却推進員として参加した。</li> <li>・除却推進員の活動や推進団体を紹介した「推進員だより」を発行した。</li> <li>・21年9月、除却推進員による市内一斉除却を実施した。</li> </ul>		
	22年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに1団体、9名（22年度末 66団体 662名）が除却推進員として参加した。</li> <li>・除却推進員の活動や推進団体を紹介した「推進員だより」を発行した。</li> <li>・22年9月、除却推進員による市内一斉除却を実施した。</li> </ul>		
	23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに1団体、27名（23年度末 67団体 689名）が除却推進員として参加した。</li> <li>・除却推進員の活動や推進団体を紹介した「推進員だより」を発行した。</li> <li>・23年9月、除却推進員による市内一斉除却を実施した。</li> </ul>		
	24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに2団体、86名（24年度末 63団体 636名）が除却推進員として参加した。</li> <li>・除却推進員の活動や推進団体を紹介した「推進員だより」を発行した。</li> <li>・24年9月、184名の除却推進員による市内一斉除却を実施した。</li> </ul>		
推進プログラム（推進計画）			所管課	生涯学習課
豊の都市すこやか放課後子ども教室の推進			関係課	
実績	20年度	豊の都市すこやか放課後子ども教室について、学校との連携や実施方法、地域の実情に応じたモデル事業等を検討した。		
	21年度	豊の都市ひとづくり委員会や社会教育委員会の意見・提言を踏まえ、「おおいたふれあい学びの広場推進事業」を構築した。		
	22年度	「おおいたふれあい学びの広場」推進事業を全60校区中53校区で実施した。公民館が主体で企画・運営する公民館主体型は49校区。地域の団体やグループ等が主体となって運営する地域主体型は6校区。（うち、2校区は重複）		
	23年度	「おおいたふれあい学びの広場」推進事業を全60校区中57校区で実施した。公民館が主体で企画・運営する公民館主体型は49校区。地域の団体やグループ等が主体となって運営する地域主体型は10校区。（うち、2校区は重複）		
	24年度	これまで未実施の3小学校区が公民館主体型として取り組み、全60校区で「おおいたふれあい学びの広場推進事業」を実施した。公民館が主体で企画・運営する公民館主体型は47校区。地域の団体やグループ等が主体となって運営する地域主体型は17校区。（うち、4校区は重複）		

推進プログラム（推進計画）		所管課	関係各課
その他各種ボランティアの活用		関係課	
実績	20年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 応急手当普及員講習会を実施し、46名が受講した。</li> <li>・ ボランティアによる7回の普通救命講習会に資機材貸出やパンフレット支給、事前指導等の側面支援を実施した。</li> </ul>	
	21年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 21年4月、国体ボランティアを中心として本市のまちづくり応援団となる「めじろんサポーター」を創設した</li> <li>・ 応急手当普及員講習会を実施し、37名が受講した。</li> <li>・ ボランティアによる6回の普通救命講習会に資機材貸出やパンフレット支給、事前指導等の側面支援を実施した。</li> </ul>	
	22年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 応急手当普及員講習会を実施し、39名が受講した。</li> <li>・ ボランティアによる5回の普通救命講習会に資機材貸出やパンフレット支給、事前指導等の側面支援を実施した。</li> </ul>	
	23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 応急手当普及員講習会を実施し、63名が受講した。</li> <li>・ ボランティアによる6回の普通救命講習会に資機材貸出やパンフレット支給、事前指導等の側面支援を実施した。</li> </ul>	
	24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 応急手当普及員講習会を2回実施し、合計60名が受講した。</li> <li>・ ボランティア応急普及員に対する私道講習会を21回実施し、26名が参加した。</li> <li>・ 応急手当普及員による普通救命講習会を31回実施し、423名が参加した。</li> </ul>	

推進項目	NPO法人等との協働の推進		
実施概要	公共サービスの提供に当たり、NPO法人等との連携を図ることにより、市民協働を推進します。		
推進プログラム（推進計画）		所管課	市民協働推進課
企画提案型協働モデル事業の実施		関係課	関係各課
実績	20年度	公益的なテーマに対し、NPO法人より事業内容を提案してもらい、審議会で認められれば採用する「企画提案型協働モデル事業」により認定された5団体が事業を実施した。	
	21年度	「企画提案型協働モデル事業」により認定された4団体が事業を実施した。	
	22年度	「企画提案型協働モデル事業」により認定された1団体が事業を実施した。	
	23年度	庁内におけるNPO法人との協働意識はかなり定着してきている中、本事業に応募するNPO法人の申請は減少傾向にあることから、市とNPO法人のマッチング機能を果たしてきた本事業を一時休止した。	
推進プログラム（推進計画）		所管課	市民協働推進課
その他協働事業等の推進		関係課	関係各課
実績	20年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民協働のまちづくりを推進するため、地域活動・市民活動の手引きや実践事例を掲載した実践事例集「みんなですみよいまちづくり」を作成した。</li> <li>土日のDV相談事業や県警機関への同行支援、研修会などDV被害者支援事業をNPO法人と協働して実施した。</li> </ul>	
	21年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>(株)日本政策投資銀行と「地域経営に関するパートナー協定」を締結し、情報交流や人材育成協力等を通じて地域経営に取り組んだ。</li> <li>職員の市民協働の意識を向上させるため、職員研修の場で講義を5回実施した。</li> <li>土日のDV相談業務や関係機関への同行支援、DV被害者支援のための研修会などをNPO法人と協働して実施した。</li> </ul>	
	22年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員の市民協働の意識を向上させるため、職員研修の場で講義を実施した。</li> <li>土日のDV相談業務や関係機関への同行支援、DV被害者支援のための研修会などをNPO法人と協働して実施した。</li> </ul>	
	23年度	土日のDV相談業務や関係機関への同行支援、DV被害者支援のための研修会などをNPO法人と協働して実施した。	
	24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員の市民協働の意識を向上させるため、職員研修の場で講義を行った。</li> <li>自治会活動への理解と参加を促すため「協働のまちづくり大賞」を実施した。</li> <li>土日のDV相談業務や関係機関等への同行支援、DV被害者支援のための研修会をNPO法人と協働（委託）して実施した。</li> </ul>	

### 3. 効率的な行政システムの確立

#### (1) 業務の効率化等の推進

整理番号	18
------	----

推進項目	行政事務の効率化	
実施概要	事務処理手法・手順等を見直すことにより、行政事務の効率化を図ります。	
推進プログラム（推進計画）		所管課 人事課
総務事務の一元化		関係課 全課
実績	20年度	・総務事務システムの開発については独自開発方式とし、仕様内容を検討した。 ・出納員、（金銭出納員）証の発行事務を簡素化し、事務効率を図った。
	21年度	総務事務の一元化の中核となる庶務事務システムの開発については、独自開発方式とし、仕様内容を検討した。
	22年度	22年12月から、職員の諸手当や各種控除関係等について、OCR帳票類を廃止し、事務の効率化を図った。
	23年度	職員の時間外勤務手当等の実績手当に係る管理システムを導入した。
	24年度	職員の出勤・休暇管理システムの開発を行った。
推進プログラム（推進計画）		所管課 税制課
滞納市債権の情報共有化		関係課 関係各課
実績	20年度	・関係課が参加する未収金徴収対策会議において、前年度までの未集金徴収状況等を検証するとともに、実務担当者研修会及び所属長を含む全体研修会を開催し、法的知識や対策方法について情報の共有化を図った。 ・市営住宅の滞納整理を推進するため、滞納者整理カードを作成した。
	21年度	・各部に配置された未収金徴収対策担当者の連絡会議を設置し、各部内の指導を強化するとともに、「課税客体補足強化連絡会議」を設置し、関係課の連携のもと課税客体の捕捉強化に努めた。 ・市営住宅の徴収嘱託員に歩合制を導入した。
	22年度	・未収金徴収対策会議において、前年度までの未集金徴収状況及び新規発生抑止状況について検証を行い、新3ヵ年計画の基本方針及び数値目標を策定した。 ・市営住宅における退去滞納者への滞納整理に専門業者の活用を検討した。
	23年度	・前年度、未収金徴収対策会議において策定した新3ヵ年計画の基本方針に基づき、滞納債権の解消に向けた取組を行った。 ・市営住宅において、職員による建物明渡訴訟を4件実施した。
	24年度	・未収金徴収対策会議において、前年度までの未集金徴収状況及び新規発生抑止状況について検証を行い、第2次3ヵ年計画の目標達成に向けて取組を強化した。 ・各課で共有できる「債権管理マニュアル（骨格版）」及びさらなる取組の強化を図るため、25年度からの「第3次3ヵ年計画」を作成した。

推進プログラム（推進計画）			所管課	人事課
外部監査制度の活用			関係課	関係各課
実績	20年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・20年度は、「消防行政」について包括外部監査を実施した。</li> <li>・19年度に実施した「市道を中心とした道路の建設及び維持管理並びに関連する事業」において監査人から指摘・意見のあった事項について適切に対応した。</li> </ul>		
	21年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・21年度は、「土地区画整理事業及び住環境整備事業」について包括外部監査を実施した。</li> <li>・20年度に実施した「消防行政」において監査人から指摘・意見のあった事項について適切に対応した。</li> </ul>		
	22年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・22年度は、「保健所行政」について包括外部監査を実施した。</li> <li>・21年度に実施した「土地区画整理事業及び住環境整備事業」において監査人から指摘・意見のあった事項について適切に対応した。</li> </ul>		
	23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・23年度は、「国民健康保険事業」について包括外部監査を実施した。</li> <li>・22年度に実施した「保健所行政」において監査人から指摘・意見のあった事項について適切に対応した。</li> </ul>		
	24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・24年度は、「農業及び水産業の振興に関する事業」について包括外部監査を実施した。</li> <li>・23年度に実施した「国民健康保険事業」において監査人から指摘・意見のあった事項について適切に対応した。</li> </ul>		
推進プログラム（推進計画）			所管課	全課
その他行政事務の見直し			関係課	
実績	20年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報システム関係業務において、外部派遣要員による業務運用を見直した。</li> <li>・消防局において、はしご車1台、単車（43台のうち36台）を廃車し維持管理経費の節減を図った。</li> </ul>		
	21年度	データエントリー業務の見直し及び電算システム管理運用業務の人員・単価の見直しを図った。		
	22年度	全庁ネットワークシステム運用管理業務の単価の見直しを行った。		
	23年度	中央電子計算機更新に伴う機器構成の見直しなど、管理運営業務内容の見直しを行った。		
	24年度	全庁ネットワークシステム管理運用業務の人員を見直し、2名体制を1名体制に変更した。		

推進項目	事務事業の整理・合理化	
実施概要	行政評価制度の取組などを通じて、事務事業等の見直しを行います。	
推進プログラム（推進計画）		所管課 行政改革推進室
行政評価制度の活用		関係課 全課
実績	20年度	全ての施策、事務事業、指定管理者導入施設について、内部評価を行うとともに、外部評価委員会の意見を聴く中で、評価結果を可能な限り次年度予算等に反映させた。
	21年度	
	22年度	新規・重点を含む全ての事務事業の評価結果が効率的かつ効果的に予算に反映されるよう、行政評価と実施計画の帳票を統合一元化し、評価する制度を実施した。また、市政の透明性の向上を図るため、外部行政評価委員会の審議過程の一部を公開により実施した。
	23年度	市政の透明性の向上を図るため、外部行政評価委員会の審議過程を全て公開で実施した。
	24年度	全ての施策、事務事業、指定管理者制度導入施設について、内部評価を行うとともに、外部評価委員会の意見を聴く中で、評価結果を可能な限り次年度予算編成等に反映させた。
推進プログラム（推進計画）		所管課 財政課
各種補助金・負担金の見直し		関係課 関係各課
実績	20年度	各種補助金・負担金の目的、効果等を精査する中で、既に目的を達したもののや意味の乏しいものなどについて見直した。
	21年度	22年度当初予算編成において、各種補助金・負担金等の見直しを図った。
	22年度	23年度当初予算編成において、各種補助金・負担金等の見直しを図った。
	23年度	24年度当初予算編成において、各種補助金・負担金等の見直しを図った。
	24年度	25年度当初予算編成において、各種補助金・負担金等の見直しを図った。



推進プログラム（推進計画）		所管課	関係各課
その他事務事業の見直し		関係課	
実績	20年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>公園愛護会が結成されていない公園に対し、結成を促進することで除草・ゴミ清掃等委託を抑制し、維持管理費を削減した。</li> <li>委託に出していた道路用地取得時の登記事務手続きを複雑な案件を除き直営で行うことにより経費縮減を図った。</li> <li>文化財発掘調査現場における記録作業（図面作成、写真撮影等）及び整理作業（遺物実測等）について一部を民間に委託した。</li> </ul>	
	21年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路用地取得時の登記事務手続きを引き続き直営で行った。</li> <li>文化財発掘調査現場における記録作業及び整理作業について多くを民間に委託した。</li> </ul>	
	22年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>公園愛護会が結成されていない公園に対し、結成を促進することで除草・ゴミ清掃等委託を抑制し、維持管理費を削減した。</li> <li>道路用地取得時の登記事務手続きを引き続き直営で行った。</li> <li>文化財発掘調査における掘削、記録及び整理までの作業委託を大半の発掘調査事業で導入するとともに、報告書作成までの一括発注を検討した。</li> </ul>	
	23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路用地取得時の登記事務手続きを引き続き直営で行った。</li> <li>文化財発掘調査における掘削、記録及び整理作業、報告書刊行までを一括して民間に委託することについて試行的に実施し、今後の資料を得た。</li> </ul>	
	24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>公園愛護会が結成されていない公園に対し、結成を促進することで除草・ゴミ清掃等委託を抑制し、維持管理費を削減した。</li> <li>道路用地取得時の登記事務手続きを引き続き直営で行った。</li> <li>文化財発掘調査における掘削、記録及び整理作業、報告書作成までを一括して民間に委託し、事業の効率性を高めた。</li> </ul>	

整理番号	20
------	----

推進プログラム（推進計画）		所管課	清掃業務課
ごみ収集運搬業務の見直し		関係課	関係各課
実績	20年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみ収集車両の小型車化に併せ、2名乗車体制を推進した。</li> <li>定期収集車両による不燃物収集を水曜日一括収集へ変更した。</li> <li>臨時（粗大）収集の定員3名中、1名の非正規化を実施した。</li> </ul>	
	21年度	引き続きごみ収集車両の小型車化に併せ、2名乗車体制を推進した。	
	22年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>22年4月から、市内中心部特定地域におけるごみ収集（可燃・不燃）の民間委託を実施した。</li> <li>引き続きごみ収集車両の小型車化に併せ、2名乗車体制を推進した。</li> <li>3名乗車車両の作業員1名の非正規化を実施した。</li> </ul>	
	23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続きごみ収集車両の小型車化に併せ、2名乗車体制を推進した。</li> <li>3名乗車車両の作業員1名の非正規化を実施した。</li> </ul>	
	24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>小型MT車のAT化による2名体制化に伴い、非正規職員を削減した。</li> <li>3名乗車車両の作業員1名の非正規化を実施した。</li> </ul>	

推進プログラム（推進計画）		所管課	スポーツ・健康 教育課
学校給食調理業務の見直し		関係課	関係各課
実績	20年度	・20年9月から、東部共同調理場の稼動開始に併せて、当該学校給食調理業務を民間に委託した。 ・西部共同調理場の建設予定地を取得した。	
	21年度	21年8月から、西部共同調理場の建設工事に着手した。	
	22年度	22年9月から、西部共同調理場の稼動開始に併せて、当該学校給食調理業務を民間に委託した。	
推進プログラム（推進計画）		所管課	教育総務課
小中学校等の校務員、事務補佐員業務の見直し		関係課	関係各課
実績	20年度	・校務員、事務補佐員の職務を学校主事として一元化し、各小中学校に1名配置した。 ・従来校務員が行っていた公文書等の收受及び配達業務を事務局からの直接配送に変更した。 ・学校支援員を配置し、業務多忙の大規模校等の業務支援を行う体制を整備した。	
	21年度	新たに3中学校区において、正規職員から嘱託職員への配置替えを行った。 （累計 12中学校区）	
	22年度	新たに6中学校区において、正規職員から嘱託職員への配置替えを行った。 （累計 18中学校区）	
	23年度	・新たに3中学校区内において、正規職員から嘱託職員への配置替えを行った。 ・近隣校応援体制の円滑な運営を図るため「学校主事業務の運営に関する要綱」を定めた。	
	24年度	・新たに5中学校において、正規職員から嘱託職員や臨時職員への配置替えを行った。 ・「学校主事業務の運営に関する要綱」に基づき、近隣校応援体制など学校主事業務の円滑な運営を図った。	
推進プログラム（推進計画）		所管課	生涯学習課
移動図書館業務の廃止		関係課	関係各課
実績	20年度	20年4月から、移動図書館業務を廃止した。	
	21年度	実施済み	
推進プログラム（推進計画）		所管課	長寿福祉課
養護老人ホーム清心園の民間移譲		関係課	関係各課
実績	20年度	20年4月から、養護老人ホーム「清心園」を社会福祉法人に移譲した。	
	21年度	実施済み	

推進プログラム（推進計画）		所管課	教育指導課
大分高等専修学校の廃止		関係課	関係各課
実績	20年度	20年4月から、生徒募集を停止した。	
	21年度	21年度末をもって閉校した。	
	22年度	実施済み	
推進プログラム（推進計画）		所管課	関係各課
その他業務の見直し		関係課	
実績	23年度	うすき少年自然の家の廃止に向けた検討を開始した。	
	24年度	うすき少年自然の家の廃止に向けた手続を行った。また、情報学習センターのビデオ機材等配送業務の民間委託及び佐野植物公園管理業務の一部民間委託を行った。	

整理番号	21
------	----

推進項目	公共施設の建設、維持管理、運営等の見直し		
実施概要	全ての公共施設について、その建設から維持管理、運営に至るまで、PFI手法や指定管理者制度の活用等を検討し、市民サービスの維持向上と経費の削減に努めます。		
推進プログラム（推進計画）		所管課	企画課、管財課
PFI手法等の活用		関係課	関係各課
実績	20年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・20年5月、市営荷揚中央駐車場をリース方式で整備し、供用を開始した。</li> <li>・複合文化交流施設についてPFI的手法による整備が決定した。</li> <li>・大南・大在・坂ノ市の3支所の建替えについて、リース方式による整備が決定した。</li> </ul>	
	21年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複合文化交流施設において民間事業者の特定、契約議決、本契約の締結並びに基本設計の着手等を実施した。</li> <li>・21年12月、リース方式により、（仮称）大分市大南・大在・坂ノ市の3市民センターの事業者が決定した。</li> </ul>	
	22年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・23年3月から、複合文化交流施設の建設工事に着手した。</li> <li>・23年3月から、大分市大南・大在・坂ノ市の3市民センターの供用を開始した。</li> </ul>	
	23年度	複合文化交流施設（ホルトホール大分）の建設工事を実施するとともに施設内の一部の運営について指定管理者制度を導入するため、その募集等を行った。	
	24年度	ホルトホール大分の建設工事が完了し、25年7月のオープンに向け開館準備業務を進めた。	

推進プログラム（推進計画）		所管課	行政改革推進室
指定管理者制度の活用		関係課	関係各課
実績	20年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・20年4月から、市営陸上競技場・津留運動公園球技場及び自由広場に指定管理者制度を導入した。</li> <li>・既に指定管理者制度を導入している施設について、引き続き制度を活用するとともに、その他の公の施設への導入について検討した。</li> </ul>	
	21年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・20年度末で指定期間が終了した高崎山自然動物園等6施設について引き続き指定管理者制度により管理運営を行った。</li> <li>・既に指定管理者制度を導入している施設について効果を検証するとともに、未導入施設への制度導入について検討した。</li> </ul>	
	22年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・21年度末で指定期間が終了した丹生温泉等5施設について引き続き指定管理者制度により管理運営を行った。</li> <li>・既に指定管理者制度を導入している施設について効果を検証するとともに、コンパルホール、関崎海星館、並びに市営住宅の一部について23年度指定管理者制度導入に向けて取り組んだ。</li> </ul>	
	23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・22年度末で指定期間が終了した市営陸上競技場・津留運動公園球技場及び自由広場について引き続き指定管理者制度により管理運営を行った。</li> <li>・23年4月から、コンパルホール、関崎海星館、並びに市営住宅の一部に指定管理者制度を導入した。</li> <li>・既に指定管理者制度を導入している施設について効果を検証するとともに、未導入施設への制度導入について検討した。</li> </ul>	
	24年度	23年度末で指定期間が終了した「高崎山自然動物園」など5施設について、指定管理者の更新を行った。	

整理番号	22
------	----

推進項目		公用自動車の見直し	
実施概要	公用自動車のリース化を進めるとともに、タクシーの利用を推進し保有車両を抑制するなど、費用対効果を検証する中で、公用自動車の見直しを行います。		
推進プログラム（推進計画）		所管課	管財課
公用自動車のリース化		関係課	関係各課
実績	20年度	公用自動車24台をリース契約方式により更新した。（累計 87台）	
	21年度	公用自動車34台をリース契約方式により更新した。（累計 121台）	
	22年度	公用自動車17台をリース契約方式により更新した。（累計 138台）	
	23年度	公用自動車16台をリース契約方式により更新した。（累計 154台）	
	24年度	公用自動車31台（内8台は再更新）をリース契約方式により更新した。（累計 167台）	

推進プログラム（推進計画）			所管課	管財課
タクシー利用の推進			関係課	関係各課
実績	20年度	公用自動車の効率的運用を図るため、タクシー利用推進課5課を定め、タクシー利用促進の協力を求めた。（20年度タクシー利用回数 1,956回）		
	21年度	公用自動車の効率的運用を図るため、12課（累計 17課）を新たにタクシー利用推進課に定め、タクシー利用促進の協力を求めた。（21年度タクシー利用回数 2,616回）		
	22年度	3～5kmの近距離でタクシー利用が可能な業務の利用を推進し、タクシー利用の拡大を図った。（22年度タクシー利用回数 4,793回）		
	23年度	軽四公用車の減車に伴う代替手段としてタクシー利用を推進した。（23年度タクシー利用回数 7,686回）		
	24年度	軽四公用車の減車に伴う代替手段としてタクシー利用を推進した。（24年度タクシー利用回数 10,773回）		
推進プログラム（推進計画）			所管課	管財課
その他公用自動車の見直し			関係課	関係各課
実績	20年度	その他公用自動車の運行状況やタクシー利用状況等を総合的に勘案し、稼働率等を把握する中で見直しを検討した。		
	21年度	22年2月、市が所管する軽四輪自動車の効率的運用を図るため、「公用車の効率的な運用と安全運転に関する指針」を策定した。		
	22年度	公用車の適正配車を検証し、30台を減車したほか、特別職専用車を管財課の共用車として一元管理し、1台減車した。		
	23年度	公用車のより一層の効率的運用により、軽四公用車を37台減車した。		
	24年度	公用車のより一層の効率的運用により、軽四公用車を30台減車した。		

推進項目	公共工事等の見直し		
実施概要	工事の計画・設計の見直しや発注の効率化等により、公共工事のコスト縮減を図るとともに、入札制度における一層の透明性、客観性、競争性の向上に取り組みます。		
推進プログラム（推進計画）		所管課	契約監理課
公共工事のコスト縮減		関係課	関係各課
実績	20年度	「大分市公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」を踏まえ、工事の計画・設計方法等を見直した結果、公共工事コストが584,171千円縮減した。	
	21年度	工事の計画・設計方法の見直しや新技術の活用等を見直した結果、公共工事コストが514,093千円縮減した。	
	22年度	工事の計画・設計方法の見直しや新技術の活用等を見直した結果、公共工事コストが512,910千円縮減した。	
	23年度	工事の計画・設計方法の見直しや新技術の活用等を見直した結果、公共工事コストが511,260千円縮減した。	
	24年度	工事の計画・設計方法の見直しや新技術の活用等を見直した結果、公共工事コストが487,209千円縮減した。	
推進プログラム（推進計画）		所管課	契約監理課
総合評価落札方式の活用		関係課	関係各課
実績	20年度	入札価格だけではなく、その他の条件も含め本市にとって最も有利な申込者と契約を結ぶ総合評価落札方式で6件（土木関係3件、建築関係3件）の一般競争入札を実施した。	
	21年度	総合評価落札方式で建設工事を10件（土木関係7件、建築関係3件）及び建築コンサルタント業務1件の一般競争入札を実施した。	
	22年度	総合評価落札方式で建設工事を15件（土木関係10件、建築関係5件）の一般競争入札を実施した。	
	23年度	総合評価落札方式で建設工事を18件（土木関係13件、建築関係5件）の一般競争入札を実施した。	
	24年度	建設工事の一般競争入札において、18件（土木関係13件、建築関係5件）を総合評価落札方式により実施した。	

推進プログラム（推進計画）		所管課	契約監理課
一般競争入札等の拡大		関係課	関係各課
実績	20年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の維持管理業務に係る一般競争入札について、導入する場合の課題を整理するため、他都市の状況を調査した。</li> <li>「大分市物品等供給契約にかかる一般競争入札実施要領」を制定し、物品の買入れ等における一般競争入札を29件実施した。</li> <li>電子見積の対象業種の拡大について、業種ごとに課題を検討した。</li> </ul>	
	21年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>物品の買入れ等及びレンタル・リース契約に係る一般競争入札を35件実施した。</li> <li>電子見積の対象業種に、「特殊薬品」など4業種を新たに追加した。</li> </ul>	
	22年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>物品の買入れ等及びレンタル・リース契約に係る一般競争入札を36件実施した。</li> <li>電子見積の対象業種に、「看板・標識・記章」など6業種を新たに追加した。</li> </ul>	
	23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>物品の買入れ等及びレンタル・リース契約に係る一般競争入札を25件実施した。</li> <li>施設の維持管理業務に係る一般競争入札を導入する場合の各種課題を整理する中で、保守点検業務等個々の案件ごとに競争性や契約の妥当性、品質の確保等について検討した。</li> </ul>	
	24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>物品の買入れ等及びレンタル・リース契約に係る一般競争入札を2件実施した。</li> <li>施設の維持管理業務の契約に一般競争入札を導入する場合の課題を整理する中で、保守点検業務など個々の案件ごとに、競争性や契約の妥当性、品質の確保等について検討した。</li> </ul>	

## ( 2 ) 組織機構の見直し

整理番号	24
------	----

推進項目	時代の要請に効果的かつ的確に対応する組織体制の充実	
実施概要	自主・自立・市民協働を基本とする地方主権時代にふさわしい組織体制の構築を図るとともに、市民に分かりやすい組織名に変更します。	
推進プログラム（推進計画）		所管課 人事課
地方主権時代にふさわしい組織体制の構築		関係課 関係各課
実績	20年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・20年4月に、指導監査事務の一元化と充実・強化を図るため、福祉保健課指導監査室を格上げし、指導監査課を設置した。</li> <li>・20年4月に、地域保健事業の一層の充実を図るため、中央地区の保健サービスの拠点として中央保健センターを設置した。</li> </ul>
	21年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・21年4月に、市民協働のまちづくりの一層の推進を図るため、大分地区4公民館とグリーンカルチャーセンターを市民協働推進課に、各支所・出張所管轄区域内の地区公民館をそれぞれの支所・明野出張所に移管した。</li> <li>・中心市街地活性化基本計画の着実な実施とおおいた都心まちづくりの推進を図るため、都市計画課の課内室として都心活性化推進室を設置した。</li> </ul>
	22年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・22年4月に、新型インフルエンザの流行など社会の複雑化・高度化から発生が懸念される多くの危機事案に対応し得る全庁的な総合調整を行う部署として、総務課防災・危機管理室を格上げし、防災危機管理課を設置した。</li> <li>・児童家庭相談センターの充実・強化の観点から、市内を3つに区分し、同センターを中央子ども家庭支援センターに改組するとともに、鶴崎・植田市民行政センターにそれぞれ東部・西部子ども家庭支援センターを設置した。</li> <li>・議会においては、決算審査特別委員会について5分科会を設けて審査を行った。</li> </ul>
	23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・23年4月に、DVに関する相談から保護、自立支援までを同じ部署で対応するため、DV相談窓口・支援業務を文化国際課男女共同参画推進室から子育て支援課中央子ども家庭支援センターに移管した。</li> <li>・生活保護に関する相談・実施の充実に向け、鶴崎市民行政センター内に「生活福祉東部事務所」を、植田市民行政センター内に「生活福祉西部事務所」を生活福祉課の課内室として設置した。</li> <li>・地域保健事業の一層の充実を図るため、大南・大在・坂ノ市の各市民センター内に「西部保健福祉センター大南健康支援室」、「東部保健福祉センター大在健康支援室」及び「東部保健福祉センター坂ノ市健康支援室」を設置した。</li> </ul>
	24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・24年4月に、土木建築部建築指導課を都市計画部に移管するとともに、開発指導課と統合した。</li> <li>・ホルトホール大分に係る業務を駅周辺総合整備課駅高架・まちづくり推進室から文化国際課に移管した。</li> <li>・ホルトホール大分に係る業務を文化国際課に移管することを機に、駅高架・まちづくり推進室を廃止し、同室の主な所掌業務を都市計画課都心活性化推進室へ移管した。</li> </ul>



推進プログラム（推進計画）			所管課	人事課
市民に分かりやすい組織名への変更			関係課	関係各課
実績	20年度	20年4月に、市民生活課を「市民協働推進課」に、児童家庭課を「子育て支援課」に、介護保険課と高齢者福祉課を統合し、その名称を「長寿福祉課」とした。		
	21年度	21年4月に、商工部と農政部の統合に伴いその名称を「商工農政部」とするとともに、部内における横断的な行政課題への対応・総合調整等を担当する課の名称を「産業振興課」とした。		
	22年度	22年4月に、公共下水道事業の公営企業会計の導入に伴い、下水道計画課を「下水道経営企画課」とするとともに、下水道普及課を「下水道営業課」とした。		
	23年度	23年4月に、佐賀関係健康指導室を「佐賀関係健康支援室」に、野津原保健指導室を「野津原健康支援室」とした。		
	24年度	24年4月に、建築指導課と開発指導課の統合に伴い、その名称を「開発建築指導課」とした。		

整理番号	25
------	----

推進プログラム（推進計画）			所管課	人事課
推進項目	簡素で効率的な組織体制の整備と横断的・弾力的な組織の活用			
実施概要	組織の統廃合や縮小を図るとともに、グループ制を必要に応じて導入します。プロジェクトチーム等を活用し、横断的・弾力的な組織の運用を行います。			
推進プログラム（推進計画）			所管課	人事課
グループ制の活用			関係課	関係各課
実績	20年度	20年4月に、指導監査課、長寿福祉課、生活福祉課、保健所各課、まちなみ整備課、生涯学習課の8課にグループ制(36グループ)を導入した。 (累計 38課 133グループ)		
	21年度	21年4月に、国保年金課、道路建設課、道路維持課、河川課、住宅課、維持課の6課において新たにグループ制を導入するとともに、既にグループ制を導入している納税課、長寿福祉課、下水道計画課、教育企画課において、一層の効率的かつ効果的な業務執行や新たな行政課題に柔軟かつ的確に対応するため、グループ編成を変更した。(累計 41課 150グループ)		
	22年度	22年4月に、下水道営業課、下水道建設課、下水道施設課、学校施設課の4課において新たにグループ制を導入する(累計 45課 161グループ)とともに、導入をしていない課等に対して、今後の方向性について調査を行った。		
	23年度	23年4月に、子育て支援課、環境対策課、農林水産課、文化財課の4課において新たにグループ制を導入する(累計 49課 180グループ)とともに、全庁的なグループ制の導入をはじめ、今後のグループ制の在り方についての検討を行った。		
	24年度	24年4月に、全庁的にグループ制を導入した(全課)。また、グループ制導入の効果を検証するとともに、グループ制の優れた活用事例の全庁的周知を行うなど、グループ制の有効活用を図った。		

推進プログラム（推進計画）			所管課	人事課
プロジェクトチーム等の活用			関係課	関係各課
実績	20年度	庁内横断的・弾力的な連携を図るため、商工部・農政部統合プロジェクトチームや（仮称）定額給付金等準備研究チームなどのプロジェクトチームを設置するとともに、21年3月にタスクフォースとして大分市定額給付金給付事業実施本部を設置し、その活用を図った。		
	21年度	大分市複合文化交流施設整備事業推進チーム、大分市新型インフルエンザ業務継続計画策定チームなどのプロジェクトチームを設置し、その活用を図った。		
	22年度	大分市総合計画第2次基本計画企画プロジェクトチーム、大分市複合文化交流施設整備事業推進チームなどのプロジェクトチームを設置し、その活用を図った。		
	23年度	土木建築部及び都市計画部機構改革検討プロジェクトチームや大分市防災危機管理調整会議、大分市自治会サポート庁内連絡会議などを設置し、その活用を図った。		
	24年度	新・大分市行政改革推進プラン策定プロジェクトチームや大分市広告戦略会議、モデル地域における地域づくり交付金庁内検討会議などを設置し、その活用を図った。		
推進プログラム（推進計画）			所管課	人事課
その他組織の統廃合			関係課	関係各課
実績	20年度	20年4月に、次の組織の統廃合を実施した。 ・交通安全と防犯に関する事務を統合し、交通安全対策室を生活安全推進室に改組した。 ・合併調整事務の収束に伴い、佐賀閉合併調整室と野津原合併調整室を廃止した。 ・後期高齢者医療制度の創設に伴い、国保年金課老人医療係を廃止した。 ・高齢者施策を総合的に実施するため、介護保険課と高齢者福祉課を統合し、長寿福祉課を設置した。 ・坂ノ市土地区画整理事業の収束に伴い、坂ノ市土地区画整理事務所を廃止した。		
	21年度	21年4月に、次の組織の統廃合を実施した。 ・産業という大きな枠組みの中で、農商工が一体となった組織体制を構築するため、商工部と農政部を統合し、商工農政部を設置した。 ・国民体育大会等の終了に伴い、国体推進部を廃止した。 ・今後の教育課題に総合的かつ機動的に対応するため、教育総務部と学校教育部を統合し、教育部を設置した。		
	22年度	22年4月に、下水道建設課の用地補償係、中央建設係、植田・南部建設係、東部建設係及び大在建設係の5係を、管理担当班、東部担当班及び西部担当班の3班体制に再構築した。		
	23年度	23年4月に、子育て支援課のグループ制導入に伴い、給付部門等を統合するなど、課内の組織を再構築し、管理担当班、企画担当班、保育担当班及び給付・自立支援担当班の4班体制にした。		
	24年度	24年4月に、建築指導課と開発指導課を統合することに伴い、確認審査及び確認検査部門を統合するなど、課内の組織を構築し、2課3係4班を1課1室3班体制とした。		

(3) 人事・給与等の見直し

整理番号 26

推進項目	職員の適正配置	
実施概要	職場ごとの業務量を把握し、それに基づく職員の適正な配置を図るとともに、再任用、嘱託、臨時職員を活用し、効率的な人員配置を行います。	
推進プログラム（推進計画）		所管課 人事課
業務量に見合った職員の適正配置		関係課 全課
実績	20年度	職場ごとの業務量の増減を所属長のヒアリング等を通じて把握する中で、それに基づき適正な人員を配置した。特に国体推進部の人員に関しては、20年10月の国体の終了に伴い、所属長を通じてその業務量を把握する中で、同年12月及び21年1月に減員を行った。また、併せて納税課、国保年金課などの未収金徴収対策部署等に
	21年度	公民館の管理及び運営について教育委員会から市長事務部局への移官による業務量の増加に伴い、市民協働推進課において増員するとともに、建設事業等の業務量の減少に伴い、道路建設課、街路建設課、駅周辺総合整備課、下水道建設課などの
	22年度	防災危機管理課や中央・東部・西部子ども家庭支援センターの設置に伴う増員を行うとともに、公共下水道事業の公営企業会計の導入に伴い、業務の効率化を図る中で、下水道経営企画課、下水道建設課、下水道施設課において減員を行った。
	23年度	生活福祉東部・西部事務所や大在・坂ノ市健康支援室の設置に伴う増員を行うとともに、コンパルホール、市営住宅（一部）、関崎海星館への指定管理者制度の導入に伴う減員を行った。
	24年度	ホルトホール大分担当班の設置や高校総体準備事務に伴う増員を行うとともに、建築指導課と開発指導課の統合に伴う減員等を行った。
推進プログラム（推進計画）		所管課 人事課
再任用、嘱託、臨時職員の効率的活用		関係課 全課
実績	20年度	再任用、嘱託、臨時職員を活用することにより、効率的な人員配置を行った。
	21年度	
	22年度	
	23年度	
	24年度	

推進項目	職員提案等の積極的活用	
実施概要	職員からの建設的な意見や提案を積極的に活用することにより、職員の政策形成能力の向上を図るとともに、職員からのボトムアップの市政運営をめざします。	
推進プログラム（推進計画）		所管課 職員厚生課、市長室
ティー・トークの実施・活用		関係課 全課
実績	20年度	課長補佐級職員を対象にティー・トークを7回実施し、9部局で163名が参加した。
	21年度	採用後5年以内の職員を対象にティー・トークを12回実施し、8部局で277名が参加した。
	22年度	平成17年以降採用の一般職員を対象にティー・トークを4回実施し、5部局で107名が参加した。
	23年度	世代別研修受講者を対象にティー・トークを4回実施し、174名が参加した。
	24年度	世代別研修受講者を対象にティー・トークを12回実施し、447名が参加した。
推進プログラム（推進計画）		所管課 市長室
職員提案制度の活用		関係課 全課
実績	20年度	3件の職員提案を受け付け、主旨採択を含めて全てを採用した。
	21年度	・職員提案制度については、11件の職員提案を受け付け、採択2件、主旨採択5件、一部主旨採択3件、不採択1件という結果になった。 ・21年4月から、職員が、業務や職場環境などについて見直し、市民サービスの向上などを図る「カイゼン運動推進事業」を開始し、40件の提案を受け付けるとともに、成果を発表する「おおいた匠グランプリ2009」を開催した。
	22年度	・職員提案制度については、提案しやすい環境づくりのため、テーマの設定や匿名による検討会付議、提案者による趣旨説明、採用案件のホームページ公開など見直しを行うとともに、11件の職員提案を受け付けた。 ・カイゼン運動推進事業により62件の改善提案を受け付けるとともに、成果を発表する「おおいた匠グランプリ2010」を開催した。
	23年度	・職員提案制度については、提案しやすい環境づくりのため、階層別研修等にチラシを配布し制度の説明を行うなど、制度の周知に努めるとともに、2件の職員提案を受け付けた。 ・カイゼン運動推進事業については、80件の改善提案を受け付けるとともに、大分市誕生100年記念事業として「第6回全国都市改善改革実践事例発表会」を開催した。
	24年度	・職員提案制度については、提案しやすい環境づくりのため、階層別研修等にチラシを配布し制度の説明を行うなど、制度の周知に努めるとともに、10件の職員提案を受け付けた。 ・カイゼン運動推進事業については、122提案の改善提案を受け付けるとともに、成果を発表する「おおいた匠グランプリ2013」を開催した。

推進プログラム（推進計画）		所管課	市長室
アントレプレナーシップ事業制度の活用		関係課	全課
実績	20年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たに4件の応募があり、審査会により「給食残渣の資源化事業」が採用された。</li> <li>継続事業であった「バイシクルフレンドリータウン創造事業」、「フィルム・コミッション事業」、「歩行者天国実施に伴う中心市街地活性化事業」が課の事業と位置づけられ、アントレ事業としては収束した。</li> </ul>	
	21年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たに1件の応募があり、審査会により「美しい水辺づくり事業」が採用された。</li> <li>継続事業であった「みんなの森づくり事業」、「給食残渣の資源化事業」は引き続きアントレプレナーシップ事業として継続するとともに、「中心市街地活性化『水の回廊』事業」は収束した。</li> </ul>	
	22年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たに1件の応募があり、審査会により「森林セラピー魅力創出事業」が採用された。</li> <li>継続事業であった「美しい水辺づくり事業」は引き続きアントレプレナーシップ事業として継続するとともに、「みんなの森づくり事業」は課の事業と位置付けて実施するとともに、「給食残渣の資源化事業」は収束した。</li> </ul>	
	23年度	継続事業であった「美しい水辺づくり事業」、「森林セラピー魅力創出事業」は引き続きアントレプレナーシップ事業として継続実施することとなった。	
	24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たに4件の応募があり、審査会により「アートを活かしたまちづくり事業」「大分ブランドプロモーション戦略事業」の事業化を決定した。</li> <li>継続中の「美しい水辺づくり事業」、「こころと身体の健康づくり事業」については、次年度も継続実施することとなった。</li> </ul>	

整理番号	28
------	----

推進項目		職員意識改革と人材育成	
実施概要	人材育成基本方針に基づき、職員の能力開発や倫理の向上に努めるとともに、健康管理にも配慮しながら、情熱あふれ、市民に信頼される職員を育成します。		
推進プログラム（推進計画）		所管課	人事課
コンプライアンス（法令遵守）条例の制定		関係課	全課
実績	20年度	21年度中の条例制定に向けて調査・研究を実施した。	
	21年度	職員の倫理原則、外部からの不当な働きかけへの対応及び公益通報制度を主な内容とする「大分市における公正な職務の執行の確保等に関する条例」を制定した。	
	22年度	実施済み	

推進プログラム（推進計画）		所管課	職員厚生課、 人事課
人材育成基本方針の推進		関係課	全課
実績	20年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「大分市人材育成基本方針」に基づき、各世代別の研修等を実施した。</li> <li>・採用試験制度について、経験者採用職種等の増による充実を図るとともに、事務職種において点字試験を導入した。</li> <li>・昇任制度について、課長級登用試験において、より勤務実績を重視した配点基準に見直した。</li> <li>・人事異動について、主査等係長級職員の課内室異動権限を所属長に付与し、より適材適所の人事配置を可能とした。</li> </ul>	
	21年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「大分市人材育成基本方針」に基づき、各世代別の研修等を実施した。</li> <li>・採用試験制度について、獣医師や臨床心理士の有資格者を確保するとともに、身体障がい者を対象とした選考試験を実施した。</li> <li>・昇任制度については、課長級登用試験において、引き続き勤務実績を重視した配点基準を継続した。</li> <li>・民間の持つ柔軟な発想力や創意工夫、経営感覚など、新たな視点を行政運営に反映させることを目的として、大銀経済経営研究所へ職員を派遣した。</li> </ul>	
	22年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「大分市人材育成基本方針」に基づき、各世代別の研修等を実施した。</li> <li>・採用試験制度について、身体障がい者を対象とした選考試験を実施した。</li> <li>・昇任制度については、課長級登用試験において、引き続き勤務実績を重視した配点基準を継続したことで受験者の増加に繋がった。</li> <li>・人事異動の充実や男女共同参画の推進については、性別にかかわらず個人の能力、適正に応じた人事管理を行う中で、女性職員の本市初となる部長級への登用や、課長級への積極的な登用を推進した。</li> <li>・民間の持つ柔軟な発想力や創意工夫、経営感覚など、新たな視点を行政運営に反映させることを目的として、大銀経済経営研究所へ職員派遣を継続した。</li> </ul>	
	23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・採用試験制度について、獣医師や臨床心理士の有資格者や、民間企業で実績のある土木や建築といった技術職員を確保するとともに、昨年度に引き続き身体障がい者を対象とした選考試験を実施した。</li> <li>・昇任制度について、課長級登用試験において、引き続き勤務実績を重視した配点基準を継続し、将来幹部職員となりうる有能な受験者の確保に努めた。（21年度72名、平成22年度82名、平成23年度73名）</li> <li>・人事異動の充実や男女共同参画の推進について、性別にかかわらず個人の能力、適正に応じた人事管理を行う中で、女性職員の部長級への新たな登用や、課長級への積極的な登用を推進した。（課長級の女性職員：22年度7名、23年度10名）</li> <li>・引き続き「大分市人材育成基本方針」に基づき、効果的な研修等により職員の能力、意欲の向上を図った。</li> <li>・民間の持つ柔軟な発想力や創意工夫、経営感覚など、新たな視点を行政運営に反映させることを目的として、大銀経済経営研究所へ職員派遣を継続した。</li> </ul>	
	24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・採用試験制度について、臨床心理士の有資格者や、民間企業で実績のある土木や建築といった技術職員を確保するとともに、引き続き身体障がい者を対象とした選考試験を実施した。</li> <li>・昇任制度について、課長級登用試験において、引き続き勤務実績を重視した配点基準を継続し、将来幹部職員となりうる有能な職員の登用を図った。（21年度72名、22年度82名、23年度73名、24年度80名）</li> <li>・人事異動の充実や男女共同参画の推進について、性別にかかわらず個人の能力、適正に応じた人事管理を行う中で、女性職員の部長級への新たな登用や、課長級への積極的な登用を推進した。（課長級の女性職員：22年度7名、23年度10名、24年度11名）</li> <li>・引き続き「大分市人材育成基本方針」に基づき、効果的な研修等により職員の能力、意欲の向上を図った。</li> <li>・民間の持つ柔軟な発想や創意工夫、経営感覚など、新たな視点を行政運営に反映させることを目的として、大銀経済経営研究所へ職員派遣を継続した。</li> </ul>	

推進プログラム（推進計画）		所管課	人事課
長期療養職員復帰サポート制度の活用		関係課	全課
実績	20年度	長期療養職員の職場復帰サポート制度を活用し、長期療養職員のスムーズな職場復帰をサポートするとともに再発防止を図った。	
	21年度		
	22年度		
	23年度		
	24年度		

整理番号	29
------	----

推進項目	給与の適正化等		
実施概要	国や他の地方公共団体の状況等を調査・検証しながら、各種手当の見直しや時間外勤務の縮減による手当の削減など、給与の適正化等に努めます。		
推進プログラム（推進計画）		所管課	人事課
給与・各種手当等の適正化		関係課	全課
実績	20年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・19年度に引き続き、給料の2%（課長級以上は3%）の減額措置を講じた。</li> <li>・市長、副市長の給料の10%（教育長、水道事業管理者、常勤の監査委員は5%）の減額措置を講じた。</li> <li>・議会において、議員提案により条例改正をし、費用弁償を日額7,000円から3,000円に減額した。</li> </ul>	
	21年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、給料の2%（課長級以上は3%）の減額措置を講じるとともに、市長、副市長の給料の10%（教育長、水道事業管理者、常勤の監査委員は5%）の減額措置を講じた。</li> <li>・22年1月から、管理職手当の5%の減額措置を講じた。</li> <li>・人事院勧告に準じ、給与の減額改定を実施した。</li> </ul>	
	22年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、給料の2%（課長級以上は3%）の減額措置を講じるとともに、市長、副市長の給料の10%（教育長、水道事業管理者、常勤の監査委員は5%）の減額措置を講じた。</li> <li>・引き続き管理職手当の5%の減額措置を講じた。</li> <li>・人事院勧告に準じ、給与の減額改定を実施した。</li> <li>・県内出張への日当支給を原則廃止した。</li> </ul>	
	23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・23年4月から、給料の4%（課長級以上は5%）の減額措置を講じるとともに、引き続き管理職手当の5%の減額措置を講じた。</li> <li>・23年8月から、市長、副市長の給料の15%（教育長、水道事業管理者、常勤の監査委員は10%）の減額措置を講じた。</li> <li>・大分県人事院勧告に準じ、給与の減額改定を実施した。</li> </ul>	
	24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き給料の4%（課長級以上は5%）及び管理職手当の5%の減額措置を講じた。</li> <li>・引き続き市長、副市長の給料の15%（教育長、水道事業管理者、常勤の監査委員は10%）の減額措置を講じた。</li> </ul>	

推進プログラム（推進計画）		所管課	人事課
時間外勤務の縮減による手当の削減		関係課	全課
実績	20年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民体育大会の開催において、勤務形態の変更や時間外勤務の効率的な執行に努め、それに係る時間外を19年度のリハーサル大会と比較し、約250時間の増加に抑えた。</li> <li>・時間外勤務の執行管理の徹底に努め、19年度と比較し約43,500時間の縮減を図った。</li> </ul>	
	21年度	時間外勤務の執行管理の徹底に努め、19年度と比較し約75,000時間の縮減を図った。	
	22年度	時間外勤務の執行管理の徹底に努め、国勢調査の実施による時間外勤務の増加要因があった中、19年度と比較して約75,100時間の縮減を図った。	
	23年度	時間外勤務の執行管理の徹底に努め、19年度と比較して約91,800時間の縮減を図った。	
	24年度	選挙や災害、地方分権一括法による権限移譲への対応等による時間外勤務の増加要因があった中、19年度と比較して約58,300時間の縮減を図った。	



(4) 健全な財政運営の確保

整理番号 30

推進項目	効率的な予算編成	
実施概要	適正なプライマリーバランスの確保を図るとともに、分権型予算制度を活用し、各部局長の権限を拡大した効率的な予算編成を行います。	
推進プログラム（推進計画）		所管課 財政課
適正なプライマリーバランスの確保		関係課 全課
実績	20年度	プライマリーバランスにおける黒字（101億円）を確保した。
	21年度	プライマリーバランスにおける黒字（63億円）を確保した。
	22年度	プライマリーバランスにおける黒字（99億円）を確保した。
	23年度	プライマリーバランスにおける黒字（138億円）を確保した。
	24年度	プライマリーバランスにおける黒字（17億円：決算見込）を確保した。
推進プログラム（推進計画）		所管課 財政課
分権型予算制度の活用		関係課 全課
実績	20年度	各部局長が市民ニーズ等を的確に把握し、自主的な財源配分や事業の見直し等を行う「分権型予算制度」を引き続き実施した。
	21年度	
	22年度	
	23年度	
	24年度	

整理番号 31

推進項目	新たな財政分析手法の導入	
実施概要	市の財務状況等をより正確に把握することにより、限られた財源を効率的・効果的に活用し、健全な財政運営を行います。	
推進プログラム（推進計画）		所管課 財政課
公会計の整備		関係課
実績	20年度	20年11月公表の「大分市の財政」の中で19年度決算について総務省方式改定モデルによる連結財務書類4表を作成した。
	21年度	21年12月公表の「大分市の財政」の中で20年度決算について総務省方式改定モデルによる連結財務書類4表を作成した。
	22年度	22年12月公表の「大分市の財政」の中で21年度決算について総務省方式改定モデルによる連結財務書類4表を作成した。
	23年度	23年12月公表の「大分市の財政」の中で22年度決算について総務省方式改定モデルによる連結財務書類4表を作成した。
	24年度	24年12月公表の「大分市の財政」の中で23年度決算について総務省方式改定モデルによる連結財務書類4表を作成した。

推進プログラム（推進計画）		所管課	財政課
健全化判断比率の導入		関係課	
実績	20年度	20年9月、19年度決算に係る自治体財政の健全度を示す指標として、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」を作成、公表した。	
	21年度	21年9月、20年度決算に係る自治体財政の健全度を示す4つの指標を作成、公表した。	
	22年度	22年9月、21年度決算に係る自治体財政の健全度を示す4つの指標を作成、公表した。	
	23年度	23年9月、22年度決算に係る自治体財政の健全度を示す4つの指標を作成、公表した。	
	24年度	24年9月、23年度決算に係る自治体財政の健全度を示す4つの指標を作成、公表した。	

整理番号	32
------	----

推進項目	地方債の効率的活用		
実施概要	<p>地方債の活用にあたっては、適切な借入期間を設定するとともに、後年度の財政負担を軽減し、弾力的な財政構造とするため、借入利率の高い地方債の繰上償還を実施します。</p> <p>市民の行政への参加意識の高揚と資金調達手法の多様化を図るため、住民参加型市場公募地方債を発行します。</p>		
推進プログラム（推進計画）		所管課	財政課
借入利率等を考慮した借入期間の設定		関係課	関係各課
実績	20年度	<p>通常、15年償還(10年後利率見直し)で借入を行っている縁故債を5年後と10年後の2回利率の見直しを行うことにより、低利で借入を行った。</p>	
	21年度		
	22年度		
	23年度		
	24年度		
推進プログラム（推進計画）		所管課	財政課
借入利率の高い地方債の繰上償還		関係課	関係各課
実績	20年度	<p>公的資金補償金免除繰上償還に伴う借換えを実施し、後年度の財政負担を軽減した。</p>	
	21年度		
	23年度		
	24年度		

推進プログラム（推進計画）		所管課	財政課
住民参加型市場公募地方債の発行		関係課	関係各課
実績	20年度	住民参加型市場公募地方債発行に向けて問題点の整理・検討を行った。	
	21年度		
	22年度		
	23年度	24年度の住民参加型市場公募地方債の発行に向け、金融機関と協議を行った。	
	24年度	24年12月10日を発行日とする「みんなでまちづくり ホルトホール大分債」を10億円分発行した。	

整理番号	33
------	----

推進項目	市税の安定的確保		
実施概要	歳入の根幹である市税収入を確保するため、収納率の向上に向けた取組を推進します。		
推進プログラム（推進計画）		所管課	納税課
口座振替の促進		関係課	
実績	20年度	税3課の協力を得ながら口座振替利用の勧奨を行うとともに、職員に対して加入への強い働きかけを実施した。	
	21年度	21年11月から、12名の嘱託職員を雇用し、戸別訪問による口座振替利用の勧奨を実施するとともに税3課の協力を得ながら口座振替利用の勧奨を行った。	
	22年度		
	23年度	市報等による広報活動と業務上の機会を利用しての利用勧奨を行った。	
	24年度		
推進プログラム（推進計画）		所管課	納税課
滞納整理の強化		関係課	
実績	20年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・納期内納付や滞納抑制のため、早期の納税相談や納税指導を実施した。</li> <li>・滞納支援システムを活用し、滞納状況の把握や滞納解消のため、進行管理の強化を図った。</li> <li>・インターネット公売導入のための環境を整備した。</li> </ul>	
	21年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・納期内納付や滞納抑制のため、早期の納税相談や納税指導を実施した。</li> <li>・インターネット公売を導入し、7件実施し、総落札金額は約135万円となった。</li> </ul>	
	22年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・納期内納付や滞納抑制のため、早期の納税相談や納税指導を実施した。</li> <li>・インターネット公売を導入し、3件実施し、総落札金額は約25万円となった。</li> </ul>	
	23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・納期内納付や滞納抑制のため、早期の納税相談や納税指導を実施した。</li> <li>・差押物品のインターネット公売を3回実施し、約850万円市税に充当した。</li> </ul>	
	24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・納期内納付や滞納抑制のため、早期の納税相談や納税指導を実施した。</li> <li>・差押物品のインターネット公売を3回実施した。</li> </ul>	

推進項目	受益者負担の適正化		
実施概要	使用料・手数料などの受益者負担について、市民サービスの受益に応じ公平に負担を求めるといった観点から、その適正化を図ります。		
推進プログラム（推進計画）			所管課 財政課
使用料・手数料の見直し			関係課 関係各課
実績	20年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・20年4月から、一般廃棄物処理業等の許可業務手数料を4,000円から10,000円に改定した。</li> <li>・20年5月から、市営荷揚中央駐車場、市営荷揚西駐車場の駐車料金を有料化した。</li> <li>・「駐車場整備計画」に基づき、19年度に整備した小池原住宅370戸の駐車場料金を有料化した。</li> </ul>	
	21年度	20年度に整備した馬場住宅等502戸の市営住宅駐車場の料金を有料化した。	
	22年度	21年度に整備した敷戸新町、国分住宅の市営住宅駐車場の料金を有料化した。	
	23年度	22年度に整備した敷戸住宅（東町）、大園住宅の駐車場を有料化した。	
	24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大分駅高架下駐輪場における自動二輪の駐車に対する徴収を開始した。</li> <li>・23年度に整備した敷戸住宅（北町）の駐車場を有料化した。</li> </ul>	
推進プログラム（推進計画）			所管課 財政課
その他受益者負担の見直し			関係課 関係各課
実績	20年度	職員の通勤自家用車の公共施設内における駐車状況及び他都市の有料化の状況を調査し、関係機関と協議・検討した。	
	21年度		
	22年度		
	23年度	大分市産業活性化プラザ等にて開催する、中小企業支援講座等の人材育成に関する講座において、資料作成費等を実費徴収した。	

推進項目	未利用地の有効活用		
実施概要	所管する全普通財産について、それぞれが最も経済的効果を発揮できるように調査・分類を行い、転用・売却・貸付等を行います。		
推進プログラム（推進計画）		所管課	管財課
普通財産の転用・売却・貸付等		関係課	関係各課
実績	20年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>各課で所管する公用地の管理状況を調査し、将来的に利活用の予定のない未利用地について管財課に所管換えするとともに市報等に広報し7件売却し、22件貸し付けた。</li> <li>ヤフーが運営するインターネットによる未利用地の公売を実施し、1件売却した。</li> <li>大分駅南土地区画整理事業によって生じる小規模市有地について2件売却し、64件貸し付けた。</li> <li>市道未利用地を3件、申請による里道・水路敷について44件売却した。</li> </ul>	
	21年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>各課が所管する未利用地について管財課に所管換えするとともに市報等に広報し9件売却し、23件貸し付けた。</li> <li>大分駅南土地区画整理事業によって生じる小規模市有地について5件売却し、81件貸し付けた。</li> <li>市道未利用地を2件、申請による里道・水路敷について34件売却した。</li> </ul>	
	22年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>各課が所管する未利用地について管財課に所管換えするとともに市報等に広報し9件売却し、6件貸し付けた。</li> <li>大分駅南土地区画整理事業によって生じる小規模市有地について4件売却し、70件貸し付けるとともに、申請による里道・水路敷について20件売却した。</li> </ul>	
	23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>公有財産である土地及び建物の有効活用及び適正な処分等を行うため、新たに「大分市公有財産有効活用等取扱要綱」を定めるとともに、未利用地を4件売却し、9件貸し付けた。</li> <li>大分駅南土地区画整理事業によって生じる小規模市有地について2件売却し、33件貸し付けるとともに、申請による里道・水路敷について24件売却した。</li> </ul>	
	24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>公有財産である土地及び建物の有効活用及び適正な処分等を行うため、大分市公有財産有効活用等庁内検討委員会で検討する中、市有地を11件売却し、16件貸し付けた。</li> <li>大分駅南土地区画整理事業によって生じる小規模市有地について1件売却し、32件貸し付けた。</li> <li>申請による里道・水路及び市道について30件売却した。</li> </ul>	

推進項目	その他自主財源の確保		
実施概要	広告料事業収入の確保など、あらゆる手法を凝らし、自主財源の確保に努めます。		
推進プログラム（推進計画）			所管課 管財課
広告料事業収入の確保			関係課 関係各課
実績	20年度	庁舎壁面広告等既存の広告媒体に加え、新たな広告媒体として市民税申告書用紙送付用封筒広告枠を販売した。	
	21年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状の広告媒体の利用拡大を図るとともに、各課に広告媒体として新たに提供できるものがないかを調査した。</li> <li>・中核市や九州県庁所在地の取組状況を調査し、今後の事業展開について検討した。</li> </ul>	
	22年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バナー広告の広告枠を12枠から18枠に増枠した。</li> <li>・広告代理店や市内事業者に広告掲載を依頼するなどの営業活動を行った。</li> </ul>	
	23年度	広告代理店や市内事業者に広告掲載を依頼するなどの営業活動を行った。	
	24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広告代理店や市内事業者に広告掲載を依頼するなどの営業活動を行った。</li> <li>・新たな広告媒体としてモニター広告を導入した。</li> </ul>	
推進プログラム（推進計画）			所管課 管財課
ネーミングライツの導入			関係課 関係各課
実績	20年度	既存の施設及び今後建設予定施設へのネーミングライツ導入について関係課と検討した。	
	21年度	導入について他都市の事例を参考にするため、中核市や九州県庁所在地の取組状況を調査した。	
	22年度	実施要領等の策定に向け、既にネーミングライツを実施している中核市より、実施要領等を収集した。	
	23年度	実施要領等の策定に向け、引き続き他都市の実施状況の調査を行うとともに、要領等の収集を実施した。	
	24年度	25年2月に「大分市ネーミングライツ事業実施要領」を策定した。	
推進プログラム（推進計画）			所管課 財政課
その他自主財源の確保			関係課 関係各課

推進項目	特別会計の健全化			
実施概要	独立採算制の観点から、一般会計繰入金の縮減を図るなど、特別会計の健全化に向けた取組を行います。			
推進プログラム（推進計画）			所管課	国保年金課
国民健康保険特別会計の健全化			関係課	
実績	20年度	20年4月から、国保税の税率改定を行うとともに、収納率の向上、医療費の適正化等に努めた。		
	21年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・差押専門の班を設置し、積極的に差押等を実施した。</li> <li>・早期滞納者の減少を図るため、電話催告のための嘱託職員を雇用した。</li> <li>・特定健診・特定保健指導について臨時職員による電話での受診依頼等を行い、受診率の向上に努めた。</li> </ul>		
	22年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・22年4月から、国保税の税率改定を実施した。</li> <li>・財政の健全化計画を策定し、収納率の向上に努め、医療費適正化を推進していくとともに、口座振替の推進や早期滞納者への納付督促、差押え等滞納整理の強化を図った。</li> </ul>		
	23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き財政健全化計画に基づく収納率向上対策や医療費の適正化の推進を図るとともに、早期滞納者への納付督促、差押を含む滞納整理の強化を図った。</li> <li>・滞納整理指導嘱託職員として国税局OBを採用し、差押を含む滞納整理の強化を図った。</li> </ul>		
	24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・24年4月に国保税の税率改定を実施するとともに、第2期「大分市国民健康保険事業財政健全化計画」を策定した。</li> <li>・収納対策として、催告事務嘱託員を1名増員し、早期の納付督促を行うとともに、差押を含む滞納整理の強化により収納率の向上を図った。</li> </ul>		
推進プログラム（推進計画）			所管課	観光課
国立公園高崎山自然動物園事業特別会計の健全化			関係課	
実績	20年度	入園者の増加に努め、管理委託料等の効率化を図るとともに20年度末に特別会計を廃止した。		
	21年度	廃止済み		

推進プログラム（推進計画）		所管課	生活安全推進室
交通災害共済事業特別会計の廃止		関係課	
実績	20年度	交通災害共済事業について、新規募集を廃止し、18,19年度中に発生した事故への見舞金の支給のみ継続した。	
	21年度	21年度末に交通災害共済事業特別会計を廃止した。	
	22年度	廃止済み	
推進プログラム（推進計画）		所管課	下水道経営企画課
公共下水道事業特別会計の健全化・企業会計方式の導入		関係課	関係各課
実績	20年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道使用料の効率的な増収を図るため、集中浄化槽を持つ既開発7団地に公共下水道を接続した。</li> <li>・計画人口や計画区域など緒元の見直し、施設の統廃合を含む施設計画案を策定した。</li> <li>・効率的な事務を行うため、企業会計システムの構築を図った。</li> </ul>	
	21年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・21年4月から、使用料を改定した。</li> <li>・独立採算の観点から使用料等の安定的確保に努めた。</li> <li>・施設整備計画、事業費等を検討し、新たな経営健全化目標を設定した。</li> <li>・公営企業会計の導入に向けて条例・規則等を整備した。</li> </ul>	
	22年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・22年4月から、公営企業会計に移行した。</li> <li>・投資効果の高い地区から整備を進め、接続率の向上を図るとともに、下水道使用料の収納率向上に努めた。</li> </ul>	
	23年度	未接続の公共ますの一斉調査を行い、接続依頼を実施するとともに、無断使用者に対し、下水道使用料を遡って請求を行った。	
	24年度	整備計画説明会（13地区）や私道内公共下水道布設説明会（28路線）を行い、公共ますの早期接続を推進した。	
推進プログラム（推進計画）		所管課	公設地方卸売市場
公設地方卸売市場事業特別会計の健全化		関係課	
実績	20年度	維持管理費の縮減を図るとともに水産物残渣処理運営費補助金を廃止した。	
	21年度	発泡スチロール減容処理事業補助金と運営協議会補助金を一本化し、一部を削減した。	
	22年度	空き施設等の有効利用をはじめ、使用料の確保を図った。	
	23年度	節電・節水による光熱水費の節減を図るとともに、市場施設の維持補修工事を行い、施設の延命化を図った。	
	24年度	空き施設に2業者が入居し使用料が増加するとともに、市場施設の維持補修工事を行い、施設の延命化を図った。	



推進プログラム（推進計画）		所管課	生産基盤課
農業集落排水事業特別会計の健全化		関係課	
実績	20年度	維持管理費見直し等により歳出を削減するとともに、使用料等の滞納分について徴収を強化し、使用料の安定的確保を図った。	
	21年度	21年5月から、使用料を改定するとともに、滞納分の徴収強化及び接続率の向上に努め、使用料の安定的確保を図った。	
	22年度	引き続き滞納分の徴収強化及び接続率の向上に努め、使用料の安定的確保を図った。	
	23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・23年4月供用開始の内植田地区については、早期接続を促進した。</li> <li>・吉野地区、市尾地区については、引き続き滞納分の徴収強化及び接続率の向上に努め、使用料の安定的確保を図った。</li> </ul>	
	24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・23年4月供用開始の内植田地区について、引き続き早期接続を促進した。</li> <li>・吉野地区、市尾地区についても、引き続き滞納分の徴収強化及び接続率の向上に努め、使用料の安定的確保を図った。</li> </ul>	
推進プログラム（推進計画）		所管課	長寿福祉課
介護保険特別会計の健全化		関係課	
実績	20年度		
	21年度	訪問徴収等の納付について指導するとともに、給付の適正化を推進した。	
	22年度		
	23年度	収納嘱託職員の指導・育成の強化を図るとともに、給付の適正化を推進した。	
	24年度	24年4月に、第1号被保険者の保険料を改定した。また、収納嘱託職員の指導・育成の強化を図った結果、普通徴収分の収納率が向上した。	
推進プログラム（推進計画）		所管課	関係各課
その他特別会計の健全化		関係課	

整理番号	38
------	----

推進項目	水道事業会計の経営健全化		
実施概要	水道事業会計について、民間の経営管理手法の導入などにより、独立採算を基本とした経営の健全化を図ります。		
推進プログラム（推進計画）		所管課	水道局 維持課
漏水量の抑制・有効率の向上		関係課	
実績	20年度	市内44,420戸の戸別漏水調査及び424.6kmの路面漏水調査を実施し、漏水が見つかった288箇所を修繕した。	
	21年度	市内31,621戸の戸別漏水調査及び383.9kmの路面漏水調査を実施し、漏水が見つかった240箇所を修繕した。	
	22年度	市内38,551戸の戸別漏水調査及び603.6kmの路面漏水調査を実施し、漏水が見つかった268箇所を修繕した。	
	23年度	市内43,726戸の戸別漏水調査及び497.8kmの路面漏水調査を実施し、漏水が見つかった239箇所を修繕した。	
	24年度	市内53,612戸の戸別漏水調査及び659.0kmの路面漏水調査を実施し、漏水が見つかった230箇所を修繕した。	

推進プログラム（推進計画）		所管課	水道局 維持課
公共工事の効率的施工		関係課	
実績	20年度	配水管の新設及び更新等の工事を下水道事業や区画整理事業等の工事とあわせて実施し、効率的な施工とコスト縮減を図った。	
	21年度		
	22年度		
	23年度		
	24年度		
推進プログラム（推進計画）		所管課	水道局 経営管理課
企業債の効率的活用		関係課	
実績	20年度	企業債を借り入れる際の据置期間の短縮や借入利率の高い企業債の借換え及び繰上償還を実施し、支払い利息の軽減を図った。	
	21年度		
	22年度		
	23年度		
	24年度		
推進プログラム（推進計画）		所管課	水道局 経営管理課
未利用財産の売却・貸付等		関係課	
実績	20年度	旧光吉浄水場跡地外郭南側用地を売却するなど、未利用地の有効活用を図った。	
	21年度	旧ふじが丘第2ポンプ所用地等4箇所を売却するなど、未利用地の有効活用を図った。	
	22年度	萌葱台ポンプ所用地等5箇所を売却するなど、未利用地の有効活用を図った。	
	23年度	旧宮崎台団地配水池用地等3箇所を売却するなど、未利用地の有効活用を図った。	
	24年度	旧植田浄水場用地を売却するなど、未利用地の有効活用を図った。	
推進プログラム（推進計画）		所管課	水道局 営業課
滞納整理の強化		関係課	
実績	20年度	悪質な長期未納者に対し法的措置を講じるなど、未収金整理を強化した。	
	21年度	悪質な未納者に法的に対抗する組織・マニュアル作り、職員の研修などを推進した。	
	22年度	・3料金センター会議の下部組織として未収金対策会議を設置した。 ・市未収金徴収対策会議にオブザーバーとして参画し、研修会等を通じて未収金徴収のスキルアップを図った。	
	23年度	大口滞納者であった企業の業務を引き継いだ企業に対し、停水処置を実施するなど厳格な処置を行った。	
	24年度	悪質な滞納者、長期高額滞納者に対して停水等の厳格な処置を行った。	

推進プログラム（推進計画）		所管課	水道局 経営管理課
事務事業評価システムの導入		関係課	水道局全課
実績	20年度	水道事業経営全般に関する客観的な評価を行う「水道事業経営評価委員会」を設置した。	
	21年度	21年度決算見込みに基づく事務事業評価を試験的に実施した。	
	22年度	21年度に試験的に実施した事務事業評価の結果を踏まえ、対象事業の調整等を行い、内部評価及び外部評価を実施し、その結果に基づいた事務事業の見直しを行った。	
	23年度	対象事業の調整、様式の検討を行い、内部評価及び外部評価を実施し、その結果に基づいた事務事業の見直しを行った。	
	24年度	121の事業、取組について内部評価を行い、うち2事業については外部評価を実施した。	
推進プログラム（推進計画）		所管課	水道局 総務課
業務執行方式の見直し		関係課	関係各課
実績	20年度	浄水場の運転管理業務の見直しについて、調査・検討を実施した。	
	21年度	22年度からの横尾浄水場における運転管理業務等の民間委託に向け、局内検討委員会及びプロジェクトチームを設置し、公募型プロポーザル方式にて業者を選定した。	
	22年度	22年4月から、横尾浄水場の運転管理業務の民間委託を実施した。	
	23年度	横尾浄水場の運転管理業務に係る委託検証作業部会を設置して、安全・安心の水づくり体制、危機管理対応、経費節減効果等について初年度検証を行い、その実施分の検証結果報告を全局ネットワークに掲示するとともに、引き続き委託業務のモニタリングを行った。	
	24年度	横尾浄水場の運転管理業務全般のモニタリングを行うとともに、25年度からの再委託に向け業者選定方法などについて検討を行った。また、25年度からえのくま浄水場における運転管理業務等の民間委託を決定した。	
推進プログラム（推進計画）		所管課	水道局 総務課
再任用職員の活用		関係課	
実績	20年度	再任用職員、嘱託職員を採用・活用し、水道技術の伝達・継承を行うとともに人件費の軽減を図った。	
	21年度		
	22年度		
	23年度		
	24年度		

推進項目	外郭団体等の自立化の促進		
実施概要	市が出資している外郭団体等について、簡素で効率的な運営を促すことにより、自立化を推進します。		
推進プログラム（推進計画）		所管課	観光課
高崎山管理公社業務の見直し		関係課	
実績	20年度	大分市観光協会併任としていた高崎山管理公社職員3人の併任を解消した。	
	21年度	大分市観光協会に出向していた高崎山管理公社職員の出向を解消するとともに、人員体制の見直しを行い、4人減員した。	
推進プログラム（推進計画）		所管課	管財課
土地開発公社業務の見直し		関係課	
実績	20年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要町保有地の駐車場貸付事業による収入により、健全経営を確保した。</li> <li>・王子山の手住宅地の販売について1区画を売却した。</li> </ul>	
	21年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要町保有地の駐車場貸付事業による収入により、健全経営を確保した。</li> <li>・王子山の手住宅地の販売について民間活用により販売促進を図った。</li> </ul>	
	22年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要町保有地の駐車場貸付事業を引き続き継続し、財源の確保を図り公社の健全運営に努めた。</li> <li>・王子山の手住宅地の販売については、紹介料支給制度の一層の活用を図るため、宅建業者への周知を積極的に行い販売促進を図った。</li> </ul>	
	23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要町保有地の駐車場貸付事業を引き続き継続し、財源の確保を図り公社の健全運営に努めた。</li> <li>・王子山の手住宅地の販売については、各種広報のほか、紹介料支給制度の活用を図るため、宅建業者への周知活動を実施した。</li> </ul>	
	24年度	土地開発公社について、24年12月27日付けで大分県知事より解散認可を受けて清算事務を行い、25年3月28日清算終了した。	
推進プログラム（推進計画）		所管課	関係各課
その他外郭団体等の自立化の促進		関係課	